

令和 4 年度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

一宮市公営企業会計資金不足比率審査意見書

(病 院 事 業)

一 宮 市 監 査 委 員

凡 例

- 1 消費税及び地方消費税は、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表においては税込みの額、その他においては税抜きの額で表示した。
- 2 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」……算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

目 次

ページ

令和4年度一宮市病院事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法等	1
第3	審査の結果	3
	概 要	3
1	業務状況	3
2	予算執行状況	9
3	経営状況	13
4	財政状態	24
	む す び	35

令和4年度一宮市病院事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	37
第2	審査の方法等	37
第3	審査の結果	37

病院事業会計決算審査資料

	予算決算対照表	40
	決算両年度比較表	42
	比較損益計算書	44
	収益的支出科目別及び経費別両年度比較表	50
	比較貸借対照表	56
	比較財務分析表	62

一宮市病院事業会計決算審査意見

令和5年8月23日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 長谷川 伸 二

一宮市監査委員 丹 羽 達

一宮市監査委員 花 谷 昌 章

一宮市監査委員 服 部 修 寛

令和4年度一宮市公営企業会計（病院事業会計）
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度一宮市病院事業会計
決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和4年度一宮市病院事業会計決算審査意見

地方公営企業法第30条第2項による決算審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第1 審査の対象

令和4年度一宮市病院事業会計決算

第2 審査の方法等

1 主な着眼点

一会計年度における事務事業の決算に対し、計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかの主眼を置いて審査した。

(1) 形式審査

- ア 決算書類は関係法令に定める様式に準じて作成されているか。
- イ 決算計数は総勘定元帳、関係補助簿等の計数と一致しているか。
- ウ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

ア 共通的事項

- ・会計処理が適正に行われているか。
- ・正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
- ・会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更していないか。
- ・財政状態及び経営成績に関する会計真実を決算書その他の会計に関する書類に適正かつ明瞭に表示しているか。
- ・財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態に備えて健全な会計処理が行われているか。
- ・一般会計等との負担区分は適切か。

イ 業務状況

- ・業務実績の前年度との比較分析

ウ 予算執行状況

- ・収益的収支及び資本的収支の予算執行状況が適正かつ効率的か。
- ・収入は適正に確保されているか。
- ・予算の繰越しは適正に行われているか。
- ・資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

- ・消費税及び地方消費税分は備考欄に内書きされているか。

エ 経営状況

- ・損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。
- ・収益及び費用の前年度比較による増減事由の検証
- ・単位当たりの収支、各種の比率による事業の経済性の分析評価

オ 財政状態

- ・貸借対照表は年度末の財政状態を適正に表示しているか。
- ・貸借対照表の各勘定科目の前年度比較による増減事由の検証
- ・各種の比率による財政状態の分析
- ・キャッシュ・フロー計算書による活動区分ごとの資金の増減要因の分析

2 主な実施内容

審査に付された決算及び決算附属書類を基に、次の手続を実施した。

(1) 書類の審査

審査に付された決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等との照合等を行った。

(2) 経営分析

年度間比較、財政指標の算出により当年度の経営状況を確認した。

(3) 説明の聴取

事業管理者、部長、次長及び担当課長等関係職員から説明を聴取した。

(4) 実地調査

必要な事項については実査又は立会を行った。

3 実施場所及び主な日程

	実施場所	日程
監査事務局による 実地調査 (貯蔵品の実地棚卸の 立会)	市民病院（薬剤局、管 理課） 木曾川市民病院（薬剤 局、業務課）	令和5年3月31日
監査事務局による 書類調査	監査事務局	同年6月2日～ 同年7月10日
監査委員による本審査	市民病院及び木曾川市 民病院会議室	同年7月18日、同月19日

第3 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

概 要

1 業務状況

本年度の一宮市病院事業会計の業務量及び前年度との増減状況は次のとおりである。

区 分	診療科数	患者 別		病 床 数	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比
					年 間 延 数	一 日 平 均	年 間 延 数	一 日 平 均	
市民病院	24	入 院	一 般	570	158,439	434	157,506	432	100.6
			結核・ 感染症	24	3,377	9	4,658	13	72.5
			計	594	161,816	443	162,164	444	99.8
		外 来	時間内		284,250	1,170	286,328	1,183	99.3
			時間外		18,625	51	17,233	47	108.1
			計		302,875		303,561		99.8
木曾川 市民病院	5	入 院	一 般	82	20,366	56	22,889	63	89.0
			療 養	48	16,033	44	16,429	45	97.6
			計	130	36,399	100	39,318	108	92.6
		外 来	時間内		34,984	144	34,422	142	101.6
			時間外		59	0	87	0	67.8
			計		35,043		34,509		101.5
計	入 院	724	198,215	543	201,482	552	98.4		
	外 来		337,918		338,070		100.0		
入院・外来患者数合計					536,133		539,552		99.4

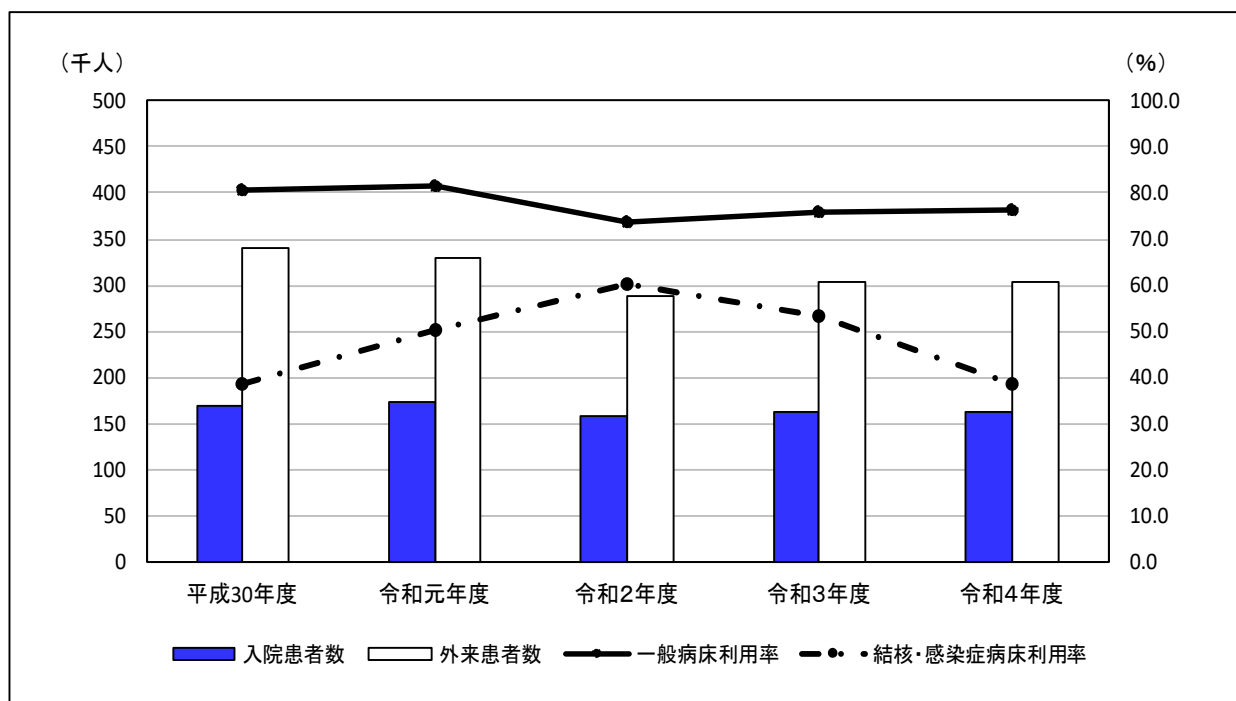
- (注) 1 病床数は稼働病床数である。
 2 入院及び外来時間外取扱診療日数は、365日である。(前年度365日)
 3 外来時間内診療日数は、243日である。(前年度242日)
 4 患者数の一日平均については、四捨五入により計と一致しない場合がある。

表で見られるように、本年度の総利用患者数は、延 53 万 6,133 人で前年度に比べ 3,419 人 (0.6%) 減少している。そのうち入院患者数は、延 19 万 8,215 人で前年度に比べ 3,267 人 (1.6%) 減少し、外来患者数は、延 33 万 7,918 人で前年度に比べ 152 人 (0.0%) 減少のほぼ横ばいであった。

最近 5 か年の各病院の患者数及び稼働病床利用率の推移は、次のとおりである。

○市民病院

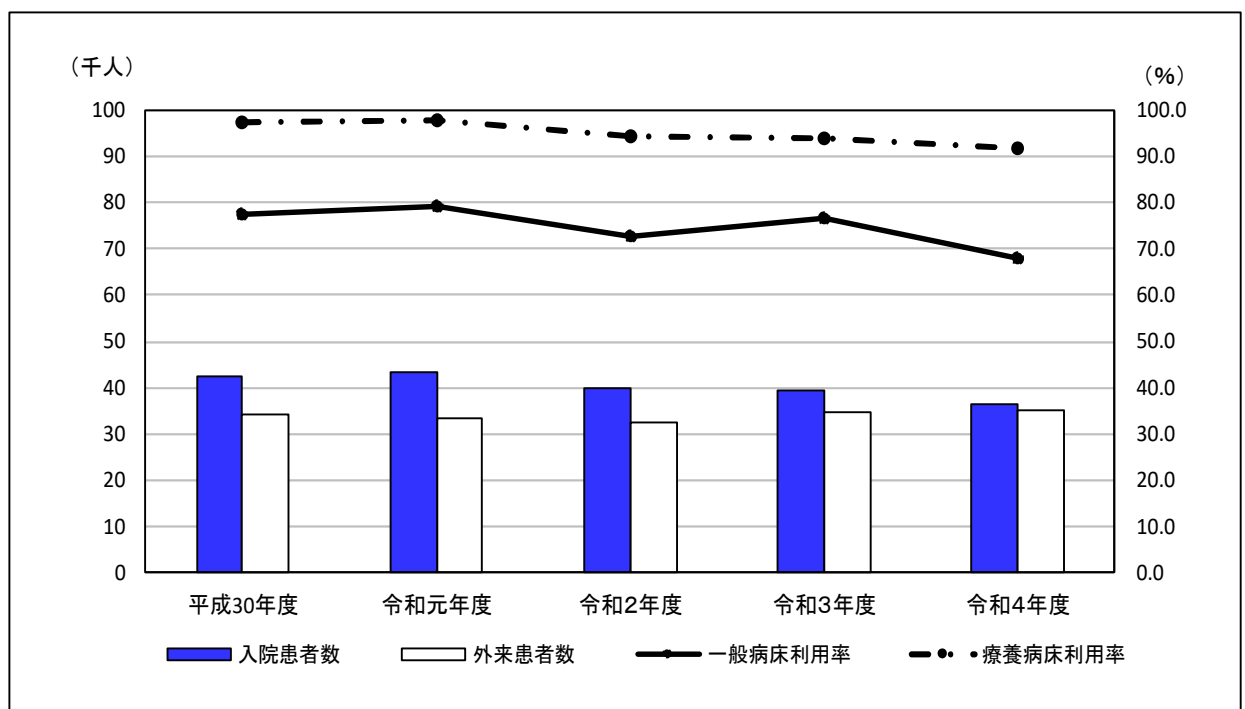
区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
患 者 数	入 院	169,347 人	174,559 人	159,029 人	162,164 人	161,816 人
	外 来	340,188	329,437	289,204	303,561	302,875
稼 働 病 床 利 用 率	一 般	80.8 %	81.6 %	73.9 %	75.7 %	76.2 %
	結核・感染症	38.8	50.2	60.4	53.2	38.6



市民病院の稼働病床利用率 ($\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数 (稼働病床数)}} \times 100$) は、一般病床では、76.2% で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇しており、結核・感染症病床では、38.6% で前年度に比べ 14.6 ポイント下降している。

○木曾川市民病院

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
患 者 数	入 院	人 42,577	人 43,159	人 39,715	人 39,318	人 36,399
	外 来	34,065	33,468	32,392	34,509	35,043
稼 働 病 床 利 用 率	一 般	% 77.7	% 79.0	% 72.8	% 76.5	% 68.0
	療 養	97.4	97.6	94.1	93.8	91.5



木曾川市民病院の稼働病床利用率は、一般病床では、68.0%で前年度に比べ 8.5 ポイント下降しており、療養病床では、91.5%で前年度に比べ 2.3 ポイント下降している。

また、診療科別患者数を前年度と比較すれば、次のとおりである。

診療科		令和4年度			令和3年度			増・△減			
		入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計	
市	腎臓内科	7,315	10,160	17,475	6,478	9,479	15,957	837	681	1,518	
	血液内科	9,453	11,282	20,735	11,364	11,714	23,078	△1,911	△432	△2,343	
	糖尿病・ 内分泌内科	2,771	12,617	15,388	2,854	11,380	14,234	△83	1,237	1,154	
	一般内科	—	1,340	1,340	—	1,404	1,404	—	△64	△64	
	総合内科	796	886	1,682	438	313	751	358	573	931	
	循環器内科	26,233	20,852	47,085	22,350	20,096	42,446	3,883	756	4,639	
	呼吸器内科	21,904	17,981	39,885	22,692	16,825	39,517	△788	1,156	368	
	消化器内科	12,418	14,331	26,749	12,804	14,539	27,343	△386	△208	△594	
	脳神経内科	10,047	11,305	21,352	8,799	11,582	20,381	1,248	△277	971	
	小児科	11,251	24,800	36,051	12,057	24,668	36,725	△806	132	△674	
	外科	12,783	15,545	28,328	12,411	15,491	27,902	372	54	426	
	呼吸器外科	107	486	593	136	409	545	△29	77	48	
	心臓血管外科	3,230	2,137	5,367	3,250	2,129	5,379	△20	8	△12	
	血管外科	2,969	2,713	5,682	4,327	2,670	6,997	△1,358	43	△1,315	
	整形外科	12,576	21,642	34,218	11,882	22,307	34,189	694	△665	29	
	脳神経外科	6,995	6,454	13,449	6,976	6,621	13,597	19	△167	△148	
	病	皮膚科	2,568	31,369	33,937	4,136	32,845	36,981	△1,568	△1,476	△3,044
		泌尿器科	3,842	11,361	15,203	4,634	11,777	16,411	△792	△416	△1,208
		産婦人科	7,824	16,275	24,099	8,081	16,787	24,868	△257	△512	△769
眼科		514	12,512	13,026	682	12,228	12,910	△168	284	116	
耳鼻いんこう科		3,173	14,313	17,486	2,905	16,577	19,482	268	△2,264	△1,996	
放射線治療科		15	8,650	8,665	25	10,489	10,514	△10	△1,839	△1,849	
院		救急科	8	2,183	2,191	10	1,980	1,990	△2	203	201
		歯科口腔外科	1,790	13,056	14,846	1,534	12,018	13,552	256	1,038	1,294
		緩和ケア	1,234	—	1,234	1,339	—	1,339	△105	—	△105
		時間外取扱患者	—	18,625	18,625	—	17,233	17,233	—	1,392	1,392
	計	161,816	302,875	464,691	162,164	303,561	465,725	△348	△686	△1,034	

診 療 科		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			増 ・ △ 減		
		入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計
木 曾 川 市 民 病 院	内 科	14,070	20,023	34,093	16,607	20,004	36,611	△2,537	19	△2,518
	外 科	0	413	413	0	484	484	0	△71	△71
	整 形 外 科	6,092	9,909	16,001	6,132	9,546	15,678	△40	363	323
	眼 科	0	3,545	3,545	0	3,355	3,355	0	190	190
	リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	204	1,094	1,298	150	1,033	1,183	54	61	115
	回 復 期 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	16,033	—	16,033	16,429	—	16,429	△396	—	△396
	時 間 外 取 扱 患 者	—	59	59	—	87	87	—	△28	△28
	計	36,399	35,043	71,442	39,318	34,509	73,827	△2,919	534	△2,385

患者数は、2病院とも新型コロナウイルス感染症流行前の実績には届かなかったものの、入院、外来ともに多くの診療科で持ち直しつつあり、回復傾向にあると考えられる。

市民病院の入院患者数は、令和3年度から引き続き令和4年度も一般病棟を新型コロナウイルス感染症患者受入のためコロナ専用病棟に転用し、空床を常に一定数確保しながらの運用となったことなどにより減少した。診療科別に見てみると、循環器内科、脳神経内科等で増加したものの、血液内科、皮膚科等で減少した。また、入院、外来患者数ともに第6、7及び8波の感染拡大時には、職員にも多数の感染者が出たことから、一時的に診療制限を行ったことにより、減少した。

木曾川市民病院の入院患者数は、新型コロナウイルス感染症患者の増加に対応するため一般病床から転用するコロナ専用病床を増床したことや、クリーンルーム改修関連工事により令和4年10月から令和5年3月まで6床使用できなかったことにより内科で大幅に減少した。外来患者数は、ほとんどの診療科で増加した。

年度末の職員数を前年度と比較してみると、次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	増・△減
病院事業管理者		1	1	0
医 師		158	158	0
内 訳	市 民 病 院	150	147	3
	木 曾 川 市 民 病 院	8	11	△ 3
看 護 師		679	690	△ 11
内 訳	市 民 病 院	606	622	△ 16
	木 曾 川 市 民 病 院	73	68	5
医 療 技 術 員		242	237	5
内 訳	市 民 病 院	190	187	3
	木 曾 川 市 民 病 院	52	50	2
事 務 員		60	62	△ 2
内 訳	市 民 病 院	49	52	△ 3
	木 曾 川 市 民 病 院	11	10	1
技 術 員（市民病院）		2	2	0
労 務 員（市民病院）		4	5	△ 1
再 任 用 ・ 会 計 年 度 任 用 職 員		407	414	△ 7
内 訳	市 民 病 院	342	344	△ 2
	木 曾 川 市 民 病 院	65	70	△ 5
計		1,553	1,569	△ 16
内 訳	市 民 病 院	1,344	1,360	△ 16
	木 曾 川 市 民 病 院	209	209	0

- (注) 1 職員数は各年度の3月31日付け退職者数を含めている。
 2 病院事業管理者は、計の内訳のうち市民病院に含めている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 265 億 3,226 万円に対し、決算額 270 億 5,427 万 7,920 円、執行率 102.0%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に 比べ決算額 の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
医 業 収 益	23,471,996,000	23,225,758,295	△246,237,705	99.0	34,109,464
内					
市民病院	21,478,988,000	21,227,217,828	△251,770,172	98.8	29,297,161
木曾川 市民病院	1,993,008,000	1,998,540,467	5,532,467	100.3	4,812,303
医 業 外 収 益	3,057,987,000	3,818,792,571	760,805,571	124.9	8,678,420
内					
市民病院	2,612,473,000	3,189,989,056	577,516,056	122.1	8,384,397
木曾川 市民病院	445,514,000	628,803,515	183,289,515	141.1	294,023
特 別 利 益	2,277,000	9,727,054	7,450,054	427.2	2,406
内					
市民病院	560,000	8,008,963	7,448,963	1,430.2	2,406
木曾川 市民病院	1,717,000	1,718,091	1,091	100.1	0
合 計	26,532,260,000	27,054,277,920	522,017,920	102.0	42,790,290
内					
市民病院	24,092,021,000	24,425,215,847	333,194,847	101.4	37,683,964
木曾川 市民病院	2,440,239,000	2,629,062,073	188,823,073	107.7	5,106,326

決算額の主なものは、医業収益では、入院収益 150 億 7,174 万 1,738 円、外来収益 77 億 8,194 万 8,561 円、医業外収益では、補助金 19 億 4,228 万 9,223 円、負担金・交付金 13 億 6,741 万 6,588 円である。

<支出>

収益的支出は、予算現額 271 億 4,137 万 3,000 円に対し、決算額 264 億 5,489 万 1,243 円、執行率 97.5%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
医 業 費 用	25,835,851,418	25,182,628,290	653,223,128	97.5	355,101,381
内					
市民病院	23,367,452,000	22,778,429,567	589,022,433	97.5	302,063,380
内					
木曾川 市民病院	2,468,399,418	2,404,198,723	64,200,695	97.4	53,038,001
医 業 外 費 用	1,297,694,988	1,264,636,359	33,058,629	97.5	10,646,471
内					
市民病院	1,255,717,988	1,227,843,694	27,874,294	97.8	10,639,085
内					
木曾川 市民病院	41,977,000	36,792,665	5,184,335	87.6	7,386
特 別 損 失	7,626,594	7,626,594	0	100.0	31,455
内					
市民病院	3,673,012	3,673,012	0	100.0	1,579
内					
木曾川 市民病院	3,953,582	3,953,582	0	100.0	29,876
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0
内					
市民病院	100,000	0	100,000	0.0	0
内					
木曾川 市民病院	100,000	0	100,000	0.0	0
合 計	27,141,373,000	26,454,891,243	686,481,757	97.5	365,779,307
内					
市民病院	24,626,943,000	24,009,946,273	616,996,727	97.5	312,704,044
内					
木曾川 市民病院	2,514,430,000	2,444,944,970	69,485,030	97.2	53,075,263

決算額の主なものは、医業費用では、給与費 118 億 6,349 万 3,989 円、材料費 74 億 2,625 万 5,627 円、経費 39 億 2,106 万 3,434 円、医業外費用では、雑損失 7 億 5,674 万 7,726 円、支払利息 2 億 86 万 9,480 円、長期前払消費税償却 1 億 7,494 万 2,894 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 3 億 1,990 万 3,000 円に対し、決算額 3 億 1,745 万 1,148 円、執行率 99.2%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に 比べ決算額 の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
負 担 金	319,803,000	317,451,148	△2,351,852	99.3	0
内 市 民 病 院	282,299,000	279,985,919	△2,313,081	99.2	0
内 木 曾 川 市 民 病 院	37,504,000	37,465,229	△38,771	99.9	0
寄 附 金 (市 民 病 院)	100,000	0	△100,000	0.0	0
合 計	319,903,000	317,451,148	△2,451,852	99.2	0
内 市 民 病 院	282,399,000	279,985,919	△2,413,081	99.1	0
内 木 曾 川 市 民 病 院	37,504,000	37,465,229	△38,771	99.9	0

負担金は、全額、一般会計から繰り入れたものであり、その内訳は、企業債元金償還金負担金（市民病院2億6,664万9,959円、木曾川市民病院3,719万7,709円）、地方創生臨時交付金負担金（市民病院1,333万5,960円、木曾川市民病院26万7,520円）である。

<支 出>

資本的支出は、予算現額14億7,836万5,000円に対し、決算額14億7,074万2,776円、執行率99.5%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建 設 改 良 費	929,022,000	921,400,082	0	7,621,918	99.2	48,725,181
内 市 民 病 院	819,524,000	812,077,723	0	7,446,277	99.1	41,039,655
内 木 曾 川 市 民 病 院	109,498,000	109,322,359	0	175,641	99.8	7,685,526
企 業 債 償 還 金	549,343,000	549,342,694	0	306	100.0	0
内 市 民 病 院	491,279,000	491,278,744	0	256	100.0	0
内 木 曾 川 市 民 病 院	58,064,000	58,063,950	0	50	100.0	0
合 計	1,478,365,000	1,470,742,776	0	7,622,224	99.5	48,725,181
内 市 民 病 院	1,310,803,000	1,303,356,467	0	7,446,533	99.4	41,039,655
内 木 曾 川 市 民 病 院	167,562,000	167,386,309	0	175,691	99.9	7,685,526

建設改良費 9 億 2,140 万 82 円の内訳は、建設費 8,324 万 6,900 円（全額市民病院）、改良費 4,834 万 5,000 円（全額木曾川市民病院）、資産購入費 4 億 842 万 4,559 円（市民病院 3 億 6,829 万 8,305 円、木曾川市民病院 4,012 万 6,254 円）、リース資産購入費 3 億 8,138 万 3,623 円（市民病院 3 億 6,053 万 2,518 円、木曾川市民病院 2,085 万 1,105 円）である。

決算額の主なものは、次のとおりである。

ア 市民病院

建設費の主なものは、電話交換機更新工事 3,773 万円、非常放送設備更新工事 1,809 万 5,000 円、常用発電機室空調設備改修工事 1,381 万 3,800 円である。

資産購入費は、過酸化水素ガス滅菌装置、歯科用パノラマ X 線診断装置、器具除染用洗浄器などの購入費用である。

リース資産購入費は、病院情報システム、手術支援ロボット、電子カルテシステムサーバーなどのリース資産に係る当年度分のリース料の支払額（利息等相当額を除く）である。

イ 木曾川市民病院

改良費は、全額、クリーンルーム改修関連工事 4,834 万 5,000 円である。

資産購入費は、全自動血液凝固測定装置、透析患者送迎車、眼底カメラなどの購入費用である。

リース資産購入費は、病院情報システム、FPD（一般 X 線撮影装置）、全身用 X 線 CT 診断装置などのリース資産に係る当年度分のリース料の支払額（利息等相当額を除く）である。

なお、資本的支出総額 14 億 7,074 万 2,776 円に対し、資本的収入総額 3 億 1,745 万 1,148 円で、11 億 5,329 万 1,628 円収支不足となっているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 200 万 6,655 円、過年度分損益勘定留保資金 11 億 5,128 万 4,973 円により補てんされている。

3 経営状況

本年度の経営成績は、医業収益 231 億 9,155 万 5,274 円、医業外収益 38 億 1,014 万 1,519 円に対し、医業費用 248 億 2,743 万 3,352 円、医業外費用 15 億 9,157 万 8,768 円となった。ただし、決算額は、市民病院と木曾川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっている。

この結果、医業損益では、16 億 3,587 万 8,078 円の医業損失（市民病院 12 億 7,844 万 5,520 円、木曾川市民病院 3 億 5,743 万 2,558 円）となり、前年度 14 億 1,844 万 1,159 円の医業損失から 2 億 1,743 万 6,919 円損失が増加した。

また、経常損益では、5 億 8,268 万 4,673 円の経常利益（市民病院 3 億 9,701 万 6,377 円、木曾川市民病院 1 億 8,566 万 8,296 円）となり、前年度 12 億 8,678 万 4,309 円の経常利益から 7 億 409 万 9,636 円利益が減少した。

最終損益では、経常損益に特別利益 972 万 4,648 円、特別損失 759 万 5,139 円を加減し、5 億 8,481 万 4,182 円の純利益（市民病院 4 億 135 万 1,501 円、木曾川市民病院 1 億 8,346 万 2,681 円）となり、前年度 12 億 9,794 万 5,962 円の純利益から 7 億 1,313 万 1,780 円利益が減少した。

最近 5 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分		平成 30 年度	令和 元 年 度	令和 2 年 度	令和 3 年 度	令和 4 年 度
病院事業収益		千円 22,255,690	千円 23,425,231	千円 24,942,324	千円 27,121,153	千円 27,011,421
内 訳	市民病院	19,999,535	21,092,982	22,673,946	24,629,280	24,387,550
	木曾川 市民病院	2,263,264	2,337,354	2,268,616	2,492,156	2,623,965
病院事業費用		22,985,604	25,374,230	25,207,347	25,823,207	26,426,607
内 訳	市民病院	20,681,695	22,922,195	22,781,485	23,435,618	23,986,198
	木曾川 市民病院	2,311,018	2,457,140	2,426,099	2,387,872	2,440,503
純利益・△純損失		△729,914	△1,948,998	△265,023	1,297,946	584,814
内 訳	市民病院	△682,160	△1,829,213	△107,539	1,193,662	401,352
	木曾川 市民病院	△47,754	△119,785	△157,483	104,284	183,463

(注) 1 病院事業収益及び病院事業費用の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の 2 病院の決算額の計と一致しない。

2 表示単位未満を四捨五入して端数処理を行っているため、計数が一致しない場合がある。

(1) 収 益

ア 市民病院

医業収益は、入院収益 136 億 7,081 万 3,369 円、外来収益 72 億 3,173 万 3,772 円を始め総額 211 億 9,792 万 667 円で、前年度に比べ 2 億 6,715 万 4,173 円（1.3%）増加している。

増加したものは、入院収益 3 億 5,812 万 2,366 円（2.7%）、外来収益 1 億 5,240 万 9,509 円（2.2%）である。入院収益が増加した要因は、診療単価の高い循環器内科の患者数が増加したことや D P C（診断群分類包括評価）の医療機関別係数が上昇したことなどである。外来収益が増加した要因は、診療報酬上の施設基準である画像診断管理加算 2 を取得したことにより高い点数が算定できるようになったことや診療単価の高い救急外来の患者数が増加したことなどである。減少したものは、その他医業収益 2 億 4,337 万 7,702 円（45.2%）である。その他医業収益が減少した要因は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種件数が減少したことなどである。

医業外収益は、補助金 15 億 7,398 万 5,223 円、負担金・交付金 11 億 4,265 万 3,021 円を始め総額 31 億 8,162 万 2,588 円で、前年度に比べ 5 億 338 万 2,707 円（13.7%）減少している。

減少した主なものは、補助金 5 億 7,131 万 6,553 円（26.6%）である。補助金が減少した要因は、新型コロナウイルス感染症関連の国・県補助金が減少したことなどである。

特別利益は、800 万 6,557 円で前年度に比べ 550 万 1,659 円（40.7%）減少している。

イ 木曾川市民病院

医業収益は、入院収益 13 億 9,813 万 420 円、外来収益 5 億 4,838 万 9,265 円を始め総額 19 億 9,372 万 8,164 円で、前年度に比べ 1,803 万 5,637 円（0.9%）減少している。

減少したものは、入院収益 374 万 8,985 円（0.3%）、その他医業収益 2,254 万 4,284 円（32.3%）である。入院収益が減少した要因は、リハビリ実施単位が増加したことによりリハビリテーション科で患者 1 人当たりの診療単価が上昇したものの、一般病床のコロナ専用病床への転用に伴い入院調整を行ったことや、クリーンルーム改修関連工事により令和 4 年 10 月から令和 5 年 3 月まで 6 床使用できなかったことにより内科で患者数が減少したことなどである。その他医業収益が減少した要因は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種件数が減少したことなどである。増加したものは、外来収益 825 万 7,632 円（1.5%）である。外来収益が増加した要因は、内科で新型コロナウイルス感染症の検査料の減少等により患者 1 人当たりの診療単価が下降したものの、整形外科等で患者数が増加したことなどである。

医業外収益は、補助金 3 億 6,830 万 4,000 円、負担金・交付金 2 億 2,476 万 3,567 円を始め総額 6 億 2,851 万 8,931 円で、前年度に比べ 1 億 4,815 万 9,240 円（30.8%）増加している。

増加した主なものは、補助金 1 億 3,933 万 3,000 円（60.9%）である。補助金が増加した要因は、新型コロナウイルス感染症関連の県補助金が増加したことなどである。

特別利益は、171 万 8,091 円で前年度に比べ 168 万 5,602 円（5,188.2%）増加している。

病院事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
医 業 収 益	入 院 収 益	円 15,068,943,789	% 55.8	円 14,714,570,408	% 54.3	% 102.4	
	内 訳	市 民 病 院	13,670,813,369	50.6	13,312,691,003	49.1	102.7
		木 曾 川 市 民 病 院	1,398,130,420	5.2	1,401,879,405	5.2	99.7
	外 来 収 益	7,780,063,977	28.8	7,619,290,246	28.1	102.1	
	内 訳	市 民 病 院	7,231,733,772	26.8	7,079,324,263	26.1	102.2
		木 曾 川 市 民 病 院	548,389,265	2.0	540,131,633	2.0	101.5
	そ の 他 医 業 収 益	342,547,508	1.3	608,386,532	2.2	56.3	
	内 訳	市 民 病 院	295,373,526	1.1	538,751,228	2.0	54.8
		木 曾 川 市 民 病 院	47,208,479	0.2	69,752,763	0.3	67.7
	計	23,191,555,274	85.9	22,942,247,186	84.6	101.1	
	内 訳	市 民 病 院	21,197,920,667	78.5	20,930,766,494	77.2	101.3
		木 曾 川 市 民 病 院	1,993,728,164	7.4	2,011,763,801	7.4	99.1
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	129,433	0.0	236,497	0.0	54.7
		内 訳	市 民 病 院	88,287	0.0	32,445	0.0
木 曾 川 市 民 病 院			41,146	0.0	204,052	0.0	20.2
補 助 金		1,942,289,223	7.2	2,374,272,776	8.8	81.8	
内 訳		市 民 病 院	1,573,985,223	5.8	2,145,301,776	7.9	73.4
		木 曾 川 市 民 病 院	368,304,000	1.4	228,971,000	0.8	160.9
負 担 金 ・ 交 付 金		1,367,416,588	5.1	1,345,641,939	5.0	101.6	
内 訳		市 民 病 院	1,142,653,021	4.2	1,128,955,696	4.2	101.2
		木 曾 川 市 民 病 院	224,763,567	0.8	216,686,243	0.8	103.7
患 者 外 給 食 収 益 (市 民 病 院)		970,024	0.0	689,186	0.0	140.7	
保 育 収 益 (市 民 病 院)	5,894,025	0.0	6,313,044	0.0	93.4		

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
医 業 外 収 入 益	長期前受金戻入		345,215,906	1.3	334,102,545	1.2	103.3	
	内 訳	市民病院	317,743,256	1.2	307,075,793	1.1	103.5	
		木曾川 市民病院	27,472,650	0.1	27,026,752	0.1	101.6	
	雑 収 益		31,332	0.0	147,675	0.0	21.2	
	内 訳	市民病院	17,929	0.0	8,580	0.0	209.0	
		木曾川 市民病院	13,403	0.0	139,095	0.0	9.6	
	その他医業外収益		148,194,988	0.5	103,961,324	0.4	142.5	
	内 訳	市民病院	140,270,823	0.5	96,628,775	0.4	145.2	
		木曾川 市民病院	7,924,165	0.0	7,332,549	0.0	108.1	
	計		3,810,141,519	14.1	4,165,364,986	15.4	91.5	
	内 訳	市民病院	3,181,622,588	11.8	3,685,005,295	13.6	86.3	
		木曾川 市民病院	628,518,931	2.3	480,359,691	1.8	130.8	
	特 別 利 益	過 年 度 収 益		1,359,344	0.0	2,101,705	0.0	64.7
		内 訳	市民病院	120,082	0.0	2,069,216	0.0	5.8
木曾川 市民病院			1,239,262	0.0	32,489	0.0	3,814.4	
その他特別利益		8,365,304	0.0	1,440,000	0.0	580.9		
内 訳		市民病院	7,886,475	0.0	1,440,000	0.0	547.7	
		木曾川 市民病院	478,829	0.0	—	—	—	
固定資産売却益 (市民病院)		—	—	9,999,000	0.0	—		
計		9,724,648	0.0	13,540,705	0.0	71.8		
内 訳		市民病院	8,006,557	0.0	13,508,216	0.0	59.3	
		木曾川 市民病院	1,718,091	0.0	32,489	0.0	5,288.2	
合 計		27,011,421,441	100.0	27,121,152,877	100.0	99.6		
内 訳	市民病院	24,387,549,812	90.3	24,629,280,005	90.8	99.0		
	木曾川 市民病院	2,623,965,186	9.7	2,492,155,981	9.2	105.3		

(注) 1 医業収益の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので内訳の2病院の決算額と一致しない。

2 内部取引として医業収益から相殺された額は、令和3年度が283,109円、令和4年度が93,557円である。

(2) 費用

ア 市民病院

医業費用は、224億7,636万6,187円で前年度に比べ4億1,960万4,503円(1.9%)増加している。

増加した主なものは、経費2億2,282万105円(7.6%)、材料費2億115万4,383円(2.9%)である。経費が増加した要因は、電気及びガスの単価の高騰により光熱水費が増加したことなどである。材料費が増加した要因は、抗がん剤などの高額な薬品や循環器領域の高額な診療材料の使用量が増加したことなどである。

医業外費用は、15億616万691円で前年度に比べ1億2,849万984円(9.3%)増加している。増加した主なものは、雑損失8,971万4,039円(9.4%)である。

特別損失は、367万1,433円で前年度に比べ248万4,844円(209.4%)増加している。

イ 木曾川市民病院

医業費用は、23億5,116万722円で前年度に比べ4,695万952円(2.0%)増加している。

増加した主なものは、材料費2,090万3,441円(7.7%)、経費1,312万9,761円(3.2%)である。材料費が増加した要因は、高額な薬品の使用量が増加したことなどである。経費が増加した要因は、電気及びガスの単価の高騰により光熱水費が増加したことなどである。

医業外費用は、8,541万8,077円で前年度に比べ294万8,266円(3.6%)増加している。

増加した主なものは、雑損失414万7,255円(6.4%)である。なお、減少した主なものは、支払利息107万2,977円(10.6%)である。

特別損失は、392万3,706円で前年度に比べ273万1,243円(229.0%)増加している。

病院事業費用について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
医 業 費 用	給 与 費	円 11,855,792,368	% 44.9	円 11,911,695,646	% 46.1	% 99.5	
	内 訳	市 民 病 院	10,343,932,650	39.1	10,411,591,663	40.3	99.4
		木 曾 川 市 民 病 院	1,511,859,718	5.7	1,500,103,983	5.8	100.8
	材 料 費	7,414,171,637	28.1	7,192,113,813	27.9	103.1	
	内 訳	市 民 病 院	7,121,463,713	26.9	6,920,309,330	26.8	102.9
		木 曾 川 市 民 病 院	292,707,924	1.1	271,804,483	1.1	107.7
	経 費	3,590,901,152	13.6	3,354,761,734	13.0	107.0	
	内 訳	市 民 病 院	3,169,984,210	12.0	2,947,164,105	11.4	107.6
		木 曾 川 市 民 病 院	421,010,499	1.6	407,880,738	1.6	103.2
	減 価 償 却 費	1,859,354,890	7.0	1,845,658,624	7.1	100.7	
	内 訳	市 民 病 院	1,742,974,183	6.6	1,725,547,046	6.7	101.0
		木 曾 川 市 民 病 院	116,380,707	0.4	120,111,578	0.5	96.9
	資 産 減 耗 費	44,458,879	0.2	9,634,349	0.0	461.5	
	内 訳	市 民 病 院	40,743,429	0.2	8,889,751	0.0	458.3
		木 曾 川 市 民 病 院	3,715,450	0.0	744,598	0.0	499.0
	研 究 研 修 費	62,754,426	0.2	46,824,179	0.2	134.0	
	内 訳	市 民 病 院	57,268,002	0.2	43,259,789	0.2	132.4
		木 曾 川 市 民 病 院	5,486,424	0.0	3,564,390	0.0	153.9
	計	24,827,433,352	93.9	24,360,688,345	94.3	101.9	
内 訳	市 民 病 院	22,476,366,187	85.1	22,056,761,684	85.4	101.9	
	木 曾 川 市 民 病 院	2,351,160,722	8.9	2,304,209,770	8.9	102.0	

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
医 業 外 費 用	支 払 利 息		200,289,281	0.8	206,171,717	0.8	97.1
	内 訳	市 民 病 院	191,261,384	0.7	196,070,843	0.8	97.5
		木 曾 川 市 民 病 院	9,027,897	0.0	10,100,874	0.0	89.4
	患 者 外 給 食 費 (市 民 病 院)		583,770	0.0	413,340	0.0	141.2
	保 育 費 (市 民 病 院)		99,970,890	0.4	58,792,567	0.2	170.0
	長 期 前 払 消 費 税 償 却		174,942,894	0.7	172,831,255	0.7	101.2
	内 訳	市 民 病 院	167,792,457	0.6	165,554,806	0.6	101.4
		木 曾 川 市 民 病 院	7,150,437	0.0	7,276,449	0.0	98.3
	雑 損 失		1,115,791,933	4.2	1,021,930,639	4.0	109.2
	内 訳	市 民 病 院	1,046,552,190	4.0	956,838,151	3.7	109.4
		木 曾 川 市 民 病 院	69,239,743	0.3	65,092,488	0.3	106.4
	計		1,591,578,768	6.0	1,460,139,518	5.7	109.0
	内 訳	市 民 病 院	1,506,160,691	5.7	1,377,669,707	5.3	109.3
		木 曾 川 市 民 病 院	85,418,077	0.3	82,469,811	0.3	103.6
特 別 損 失	過 年 度 損 失		4,657,989	0.0	2,379,052	0.0	195.8
	内 訳	市 民 病 院	1,103,643	0.0	1,186,589	0.0	93.0
		木 曾 川 市 民 病 院	3,554,346	0.0	1,192,463	0.0	298.1
	そ の 他 特 別 損 失		2,937,150	0.0	—	—	—
	内 訳	市 民 病 院	2,567,790	0.0	—	—	—
		木 曾 川 市 民 病 院	369,360	0.0	—	—	—
	計		7,595,139	0.0	2,379,052	0.0	319.3
内 訳	市 民 病 院	3,671,433	0.0	1,186,589	0.0	309.4	
	木 曾 川 市 民 病 院	3,923,706	0.0	1,192,463	0.0	329.0	
合 計		26,426,607,259	100.0	25,823,206,915	100.0	102.3	
内 訳	市 民 病 院	23,986,198,311	90.8	23,435,617,980	90.8	102.3	
	木 曾 川 市 民 病 院	2,440,502,505	9.2	2,387,872,044	9.2	102.2	

(注) 1 医業費用の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので内訳の2病院の決算額と一致しない。

2 内部取引として医業費用から相殺された額は、令和3年度が283,109円、令和4年度が93,557円である。

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計が繰出を行う場合の基準となる基本的な考え方を総務省が定めた「地方公営企業繰出金の基準」に基づき一般会計から繰り入れた金額は次のとおりであり、収益的収入に係る繰入金は、全額医業外収益に計上されている。

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前年度対比
市 民 病 院	収益的収入	円	円	%
	企業債償還利息負担金	97,826,758	102,874,319	95.1
	医師等研究研修経費負担金	11,533,475	12,772,135	90.3
	基礎年金拠出金公的負担経費負担金	227,550,895	215,725,584	105.5
	救急医療確保経費負担金	253,456,936	245,721,973	103.1
	高度医療経費負担金	69,579,711	88,862,937	78.3
	特殊医療経費負担金	39,481,310	40,774,523	96.8
	周産期医療経費負担金	107,764,263	107,228,504	100.5
	小児医療経費負担金	6,924,360	6,878,760	100.7
	保健衛生行政事務経費負担金	56,380,272	56,816,792	99.2
	共済追加費用負担経費負担金	41,993,784	49,419,936	85.0
	リハビリテーション医療経費負担金	60,458,941	58,874,266	102.7
	結核医療経費負担金	67,339,174	65,420,074	102.9
	感染症医療経費負担金	0	0	—
	児童手当経費負担金	35,670,000	40,078,000	89.0
	院内保育所運営経費負担金	26,748,838	26,614,731	100.5
	小 計	1,102,708,717	1,118,062,534	98.6
	資本的収入			
	企業債償還元金負担金	266,649,959	261,602,398	101.9
合 計	1,369,358,676	1,379,664,932	99.3	
木 曾 川 市 民 病 院	収益的収入			
	企業債償還利息負担金	5,988,813	6,657,402	90.0
	医師等研究研修経費負担金	1,914,527	1,206,185	158.7
	基礎年金拠出金公的負担経費負担金	31,508,882	29,793,732	105.8
	救急医療確保経費負担金	33,534,611	32,323,381	103.7
	高度医療経費負担金	5,807,373	6,115,240	95.0
	特殊医療経費負担金	31,950,477	30,634,089	104.3
	保健衛生行政事務経費負担金	32,894,700	33,487,595	98.2
	共済追加費用負担経費負担金	5,818,392	6,756,720	86.1
	リハビリテーション医療経費負担金	62,981,804	62,385,669	101.0
	児童手当経費負担金	6,440,000	6,862,000	93.9
	小 計	218,839,579	216,222,013	101.2
	資本的収入			
	企業債償還元金負担金	37,197,709	36,529,119	101.8
合 計	256,037,288	252,751,132	101.3	
総 計	1,625,395,964	1,632,416,064	99.6	

(4) 経営分析

経営の健全性、効率性について示す主な指標は、次のとおりである。

なお、病院事業全体の比率の算出に当たっては、市民病院と木曾川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去された数値を用いた。

ア 経常収支比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業全体	% 96.8	% 92.5	% 98.9	% 105.0	% 102.2
市民病院	96.7	92.2	99.5	105.0	101.7
木曾川市民病院	97.9	95.1	93.5	104.4	107.6

(注)算式

$$\text{経常収支比率(\%)} = \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$$

経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。公立病院経営強化ガイドラインでは、公立病院が地域の医療提供体制の中で、適切に役割・機能を果たし良質な医療を提供していくためには、一般会計から所定の繰出が行われれば「経常黒字」となる水準を早期に達成し、これを維持することにより持続可能な経営を実現する必要があるとされている。

本年度における経常収支比率は、市民病院では、新型コロナウイルス感染症関連の国・県補助金の減少により経常収益が減少し、高額な薬品や診療材料の使用量増による材料費の増加や電気及びガスの単価の高騰による経費の増加により経常費用が増加したため、前年度に比べ3.3ポイント悪化し101.7%となった。

木曾川市民病院では、高額な薬品の使用量増による材料費の増加や電気及びガスの単価の高騰による経費の増加により経常費用が増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の県補助金の増加による経常収益の増加が上回ったため、前年度に比べ3.2ポイント改善し107.6%となった。

イ 医業収支比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業全体	% 92.7	% 89.8	% 89.5	% 94.2	% 93.4
市民病院	93.1	90.0	90.1	94.9	94.3
木曾川市民病院	89.6	87.8	84.7	87.3	84.8

(注)算式

$$\text{医業収支比率(\%)} = \text{医業収益} / \text{医業費用} \times 100$$

医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものである。

本年度における医業収支比率は、市民病院では、診療単価の高い患者数の増加による入院、外来収益の増加により医業収益が増加したものの、前述したとおり材料費、経費の増加による医業費用の増加が上回ったため、前年度に比べ0.6ポイント悪化し94.3%となった。

木曾川市民病院では、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種件数の減少により医業収益が減少し、前述したとおり材料費、経費の増加により医業費用が増加したため、前年度に比べ2.5ポイント悪化し84.8%となった。

ウ 患者1人1日当たり収益

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入 院	病院事業全体	円 62,665	円 64,329	円 70,514	円 73,032	円 76,023
	市民病院	69,991	71,845	79,355	82,094	84,484
	木曾川 市民病院	33,527	33,931	35,111	35,655	38,411
外 来	病院事業全体	17,940	19,883	21,551	22,538	23,024
	市民病院	18,195	20,183	22,091	23,321	23,877
	木曾川 市民病院	15,403	16,927	16,739	15,652	15,649

(注)算式

入院患者1人1日当たり収益(円) = 入院収益 / 年延入院患者数

外来患者1人1日当たり収益(円) = 外来収益 / 年延外来患者数

この指標は、入院、外来患者への診療及び療養に係る収益について、入院、外来患者1人1日当たりの平均単価を示すもので、経年比較で減少傾向にある場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善に向けて検討することが求められる。

入院患者1人1日当たり収益は、市民病院では、診療単価の高い循環器内科の患者数の増加やDPC(診断群分類包括評価)の医療機関別係数の上昇により前年度に比べ2,390円増加し8万4,484円となった。

木曾川市民病院では、リハビリ実施単位の増加により前年度に比べ2,756円増加し3万8,411円となった。

外来患者1人1日当たり収益は、市民病院では、診療報酬上の要件を満たしたことでより高い点数が算定できるようになったことや診療単価の高い救急外来の患者数の増加により前年度に比べ556円増加し2万3,877円となった。

木曾川市民病院では、新型コロナウイルス感染症の検査料の減少により前年度に比べ3円減少し1万5,649円となり、直近3か年において減少傾向にある。

エ 職員 1 人当たり 医業収益

	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
病院事業全体	千円 15,456	千円 16,128	千円 13,663	千円 14,622	千円 14,933
市民病院	16,076	16,812	14,336	15,390	15,772
木曾川 市民病院	11,464	11,708	9,382	9,626	9,539

(注)算式

$$\text{職員1人当たり医業収益(千円)} = \text{医業収益} / \text{職員数}$$

職員 1 人当たり 医業収益は、職員 1 人当たりの生産性を病院の主たる収入である医業収益の面から見た指標で、大きいほど良いとされている。

本年度の職員 1 人当たり 医業収益は、市民病院では、医業収益が増加したことにより、前年度に比べ 382 千円増の 15,772 千円となった。木曾川市民病院では、医業収益が減少したことにより、前年度に比べ 87 千円減の 9,539 千円となった。

4 財政状態

本年度の資産総額は、326億156万2,669円で前年度に比べ5億1,908万4,289円（1.6%）増加している。

資産の構成比率は、固定資産63.6%、流動資産36.4%である。

次に、負債及び資本の総額は、326億156万2,669円で、その構成比率は、固定負債52.5%、流動負債11.5%、繰延収益2.5%、資本金58.9%、剰余金マイナス25.4%となっている。

（1）固定資産

固定資産総額は、207億4,768万9,664円で前年度に比べ8億7,525万287円（4.0%）減少している。

固定資産の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	増・△減	前年度対比
		円	円	円	%
有形固定資産		20,400,792,128	21,208,402,139	△807,610,011	96.2
内 訳	市民病院	19,301,418,658	20,069,817,414	△768,398,756	96.2
	木曾川 市民病院	1,099,373,470	1,138,584,725	△39,211,255	96.6
無形固定資産		2,219,027	2,219,027	0	100.0
内 訳	市民病院	1,906,200	1,906,200	0	100.0
	木曾川 市民病院	312,827	312,827	0	100.0
投資その他の資産		344,678,509	412,318,785	△67,640,276	83.6
内 訳	市民病院	328,033,885	396,013,250	△67,979,365	82.8
	木曾川 市民病院	16,644,624	16,305,535	339,089	102.1
合 計		20,747,689,664	21,622,939,951	△875,250,287	96.0
内 訳	市民病院	19,631,358,743	20,467,736,864	△836,378,121	95.9
	木曾川 市民病院	1,116,330,921	1,155,203,087	△38,872,166	96.6

市民病院の固定資産総額は、196億3,135万8,743円で前年度に比べ8億3,637万8,121円（4.1%）減少している。

有形固定資産では、放射線治療システム等のリース資産の増加や、器械及び備品などの増加があるものの、減価償却と器械及び備品などの除却により、全体として7億6,839万8,756円

(3.8%) 減少となっている。

投資その他の資産では、長期前払消費税の減少により、6,797万9,365円(17.2%)減少している。

木曾川市民病院の固定資産総額は、11億1,633万921円で前年度に比べ3,887万2,166円(3.4%)減少している。

有形固定資産では、4階クリーンルーム改修関連工事に伴う建物の増加や器械及び備品の増加があるものの、減価償却と器械及び備品などの除却により、全体として3,921万1,255円(3.4%)減少となっている。

投資その他の資産では、長期前払消費税の増加により、33万9,089円(2.1%)増加している。

(2) 流動資産

流動資産総額は、118億5,387万3,005円で前年度に比べ13億9,433万4,576円（13.3%）増加している。

流動資産の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増・△減	前年度対比
	円	円	円	%
現金預金	6,794,435,583	5,924,576,027	869,859,556	114.7
内訳				
市民病院	4,914,775,676	4,255,976,769	658,798,907	115.5
木曾川市民病院	1,879,659,907	1,668,599,258	211,060,649	112.6
未収金	4,908,779,565	4,428,310,899	480,468,666	110.8
内訳				
市民病院	4,506,673,935	3,989,187,257	517,486,678	113.0
木曾川市民病院	404,953,741	442,546,598	△37,592,857	91.5
貸倒引当金	△19,222,496	△30,005,826	10,783,330	64.1
内訳				
市民病院	△18,348,797	△29,302,369	10,953,572	62.6
木曾川市民病院	△873,699	△703,457	△170,242	124.2
貯蔵品	169,266,429	135,881,382	33,385,047	124.6
内訳				
市民病院	163,180,733	130,788,587	32,392,146	124.8
木曾川市民病院	6,085,696	5,092,795	992,901	119.5
前払費用	579,284	775,947	△196,663	74.7
内訳				
市民病院	578,294	765,957	△187,663	75.5
木曾川市民病院	990	9,990	△9,000	9.9
前払金 (木曾川市民病院)	34,640	—	34,640	—
合計	11,853,873,005	10,459,538,429	1,394,334,576	113.3
内訳				
市民病院	9,566,859,841	8,347,416,201	1,219,443,640	114.6
木曾川市民病院	2,289,861,275	2,115,545,184	174,316,091	108.2

(注) 1 未収金の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。

2 内部取引として未収金から相殺消去された額は令和3年度が3,422,956円、令和4年度が2,848,111円である。

未収金のうち主なものは、市民病院では入院収益 26 億 4,829 万 2,657 円、外来収益 12 億 584 万 7,088 円、国・県補助金 3 億 5,244 万 3,449 円、木曾川市民病院では入院収益 2 億 2,133 万 101 円、外来収益 8,596 万 1,708 円、県補助金 9,307 万 7,000 円である。

市民病院の未収金は、前年度に比べ 5 億 1,748 万 6,678 円 (13.0%) 増加している。増加した主なものは、入院収益 5 億 7,180 万 976 円 (27.5%)、外来収益 8,687 万 6,920 円 (7.8%) である。

木曾川市民病院の未収金は、前年度に比べ 3,759 万 2,857 円 (8.5%) 減少している。減少した主なものは、県補助金 3,800 万 3,000 円 (29.0%) である。

未収金の大半を占める入院収益、外来収益等は、保険請求分と患者負担分である。そのうち保険請求分については、年度末分が通常次年度当初に収入される性質のもので、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、5 月末現在の医業未収金を前年同月と比較してみると、2 病院ともに減少している。そのうち現年度 (決算年度) と過年度分に分けてみても、それぞれ同様に 2 病院ともに減少している。

未収金の中で注視すべきものは患者負担分であり、弁護士法人への債権回収業務委託や一宮市債権回収特別対策室への債権移管など様々な対策を実施しており、一定の成果は得られたところである。発生した未収金の回収は困難であることが多く、未収金は予防策を講じることがより重要となるため、病院全体として発生防止に取り組むとともに、新たに発生した未収金については、効果的、効率的な未収金対策を行い、早期収納に努められるよう要望する。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不納見込額が計上されたものであり、不納欠損処理に伴い貸倒引当金の取崩しが行われる。

そこで、不納欠損額をみると、市民病院の不納欠損額は 547 万 6,103 円 (貸倒引当金取崩額 547 万 6,103 円) で前年度に比べ 51 万 9,281 円 (8.7%) 減少しており、木曾川市民病院の不納欠損額は 139 万 2,974 円 (貸倒引当金取崩額 70 万 3,457 円) で前年度に比べ 113 万 994 円 (431.7%) 増加している。不納欠損処分は、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

なお、貯蔵品について調査したところ、その受払い及び管理は、良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、171億1,964万1,251円で前年度に比べ2億8,809万6,293円(1.7%)減少している。

固定負債の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	増・△減	前年度対比
		円	円	円	%
企業債		11,204,226,150	11,791,587,392	△587,361,242	95.0
内 訳	市民病院	10,822,797,024	11,351,070,267	△528,273,243	95.3
	木曾川市民病院	381,429,126	440,517,125	△59,087,999	86.6
リース債務		774,947,388	539,159,355	235,788,033	143.7
内 訳	市民病院	757,816,576	505,916,443	251,900,133	149.8
	木曾川市民病院	17,130,812	33,242,912	△16,112,100	51.5
退職給付引当金		5,140,467,713	5,076,990,797	63,476,916	101.3
内 訳	市民病院	4,381,545,954	4,339,489,373	42,056,581	101.0
	木曾川市民病院	758,921,759	737,501,424	21,420,335	102.9
合 計		17,119,641,251	17,407,737,544	△288,096,293	98.3
内 訳	市民病院	15,962,159,554	16,196,476,083	△234,316,529	98.6
	木曾川市民病院	1,157,481,697	1,211,261,461	△53,779,764	95.6

市民病院の固定負債総額は、159億6,215万9,554円で前年度に比べ2億3,431万6,529円(1.4%)減少している。

木曾川市民病院の固定負債総額は、11億5,748万1,697円で前年度に比べ5,377万9,764円(4.4%)減少している。

(4) 流動負債

流動負債総額は、37億6,089万5,159円で前年度に比べ2億5,110万164円(7.2%)増加している。

流動負債の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	増・△減	前年度 対 比
		円	円	円	%
企 業 債		587,361,242	549,342,694	38,018,548	106.9
内 訳	市 民 病 院	528,273,243	491,278,744	36,994,499	107.5
	木 曾 川 市 民 病 院	59,087,999	58,063,950	1,024,049	101.8
リ ー ス 債 務		416,159,811	366,906,455	49,253,356	113.4
内 訳	市 民 病 院	400,047,711	346,055,350	53,992,361	115.6
	木 曾 川 市 民 病 院	16,112,100	20,851,105	△4,739,005	77.3
未 払 金		1,943,176,142	1,829,093,789	114,082,353	106.2
内 訳	市 民 病 院	1,731,401,642	1,620,215,988	111,185,654	106.9
	木 曾 川 市 民 病 院	214,622,611	212,300,757	2,321,854	101.1
預 り 金		95,190,726	108,387,888	△13,197,162	87.8
内 訳	市 民 病 院	83,340,870	86,127,111	△2,786,241	96.8
	木 曾 川 市 民 病 院	11,849,856	22,260,777	△10,410,921	53.2
賞 与 引 当 金		608,606,753	554,958,000	53,648,753	109.7
内 訳	市 民 病 院	529,628,278	482,272,465	47,355,813	109.8
	木 曾 川 市 民 病 院	78,978,475	72,685,535	6,292,940	108.7
法定福利費引当金		110,400,485	101,106,169	9,294,316	109.2
内 訳	市 民 病 院	95,789,491	87,774,687	8,014,804	109.1
	木 曾 川 市 民 病 院	14,610,994	13,331,482	1,279,512	109.6
合 計		3,760,895,159	3,509,794,995	251,100,164	107.2
内 訳	市 民 病 院	3,368,481,235	3,113,724,345	254,756,890	108.2
	木 曾 川 市 民 病 院	395,262,035	399,493,606	△4,231,571	98.9

- (注) 1 未払金の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。
2 内部取引として未払金から相殺消去された額は、令和3年度が3,422,956円、令和4年度が2,848,111円である。

市民病院の流動負債総額は、33億6,848万1,235円で前年度に比べ2億5,475万6,890円(8.2%)増加している。

市民病院の未払金のうち主なものは、医業未払金では委託料などの経費4億282万8,012円、退職手当3億2,345万1,896円、手当などの給与費1億7,353万5,281円、医業外未払金では企業債利息848万5,969円、その他未払金では薬品・診療材料購入費6億4,875万3,360円、建設改良未払金では器械及び備品購入費5,728万7,230円、工事請負費4,859万5,000円である。

木曾川市民病院の流動負債総額は、3億9,526万2,035円で前年度に比べ423万1,571円(1.1%)減少している。

木曾川市民病院の未払金のうち主なものは、医業未払金では退職手当8,151万7,769円、委託料などの経費5,213万3,845円、手当などの給与費2,630万2,754円、医業外未払金では企業債利息24万3,438円、その他未払金では薬品・診療材料購入費1,229万7,880円、建設改良未払金では工事請負費2,615万5,000円である。

(5) 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等を、長期前受金として負債に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化するものである。

繰延収益総額は、8億2,636万2,826円で前年度に比べ2,873万3,764円(3.4%)減少している。

繰延収益の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増・△減	前年度対比
	円	円	円	%
長期前受金	3,629,885,371	3,331,946,322	297,939,049	108.9
内訳				
市民病院	3,212,685,744	2,952,211,924	260,473,820	108.8
木曾川市民病院	417,199,627	379,734,398	37,465,229	109.9
収益化累計額	△2,803,522,545	△2,476,849,732	△326,672,813	113.2
内訳				
市民病院	△2,585,043,488	△2,285,843,325	△299,200,163	113.1
木曾川市民病院	△218,479,057	△191,006,407	△27,472,650	114.4
合計	826,362,826	855,096,590	△28,733,764	96.6
内訳				
市民病院	627,642,256	666,368,599	△38,726,343	94.2
木曾川市民病院	198,720,570	188,727,991	9,992,579	105.3

(6) 資 本 金

資本金総額は、191 億 8,834 万 8,623 円で前年度と同額である。

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、マイナス 82 億 9,368 万 5,190 円で前年度に比べ 5 億 8,481 万 4,182 円(6.6%)増加している。

剰余金の内訳及び本年度中の増減状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 ・ △ 減 内 訳
資本剰余金	円 39,083,874	円 39,083,874	円 0
内			
市民病院	30,043,874	30,043,874	0
内			
木曾川 市民病院	9,040,000	9,040,000	0
利益剰余金	△8,332,769,064	△8,917,583,246	584,814,182 (当年度純利益)
内			
市民病院	△6,191,838,158	△6,593,189,659	401,351,501 (当年度純利益)
内			
木曾川 市民病院	△2,140,930,906	△2,324,393,587	183,462,681 (当年度純利益)
合 計	△8,293,685,190	△8,878,499,372	584,814,182
内			
市民病院	△6,161,794,284	△6,563,145,785	401,351,501
内			
木曾川 市民病院	△2,131,890,906	△2,315,353,587	183,462,681

市民病院当年度未処理欠損金 61 億 9,183 万 8,158 円及び木曾川市民病院当年度未処理欠損金 21 億 4,093 万 906 円は、欠損金処理計算書のとおり、全額翌年度へ繰り越される。

(8) 財務分析

経営の健全性について示す主な指標は、次のとおりである。

なお、病院事業全体の比率の算出に当たっては、市民病院と木曽川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去された数値を用いた。

ア 自己資本構成比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業全体	% 35.1	% 30.7	% 31.3	% 34.8	% 36.0
市民病院	33.3	28.6	29.4	33.0	33.8
木曽川市民病院	50.8	48.6	47.6	50.8	54.4

(注)算式

$$\text{自己資本構成比率 (\%)} = (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示している。財務状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成が重要であり、この比率が高いほど負債（借入金）が少ないと判断されることが多く、経営の安全性は高いといえる。一般的に、公営企業は、施設の建設費を企業債によって調達していることが多いので、低くなる傾向にある。

本年度の自己資本構成比率は、市民病院では、前年度に比べ0.8ポイント改善し33.8%、木曽川市民病院では、前年度に比べ3.6ポイント改善し54.4%となり、2病院とも改善傾向にある。

イ 固定資産対長期資本比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業全体	% 81.3	% 85.1	% 81.8	% 75.7	% 71.9
市民病院	85.4	89.8	86.1	79.6	76.0
木曽川市民病院	44.4	44.8	44.0	40.2	37.1

(注)算式

$$\text{固定資産対長期資本比率 (\%)} = \text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本（自己資本金、剰余金）や長期に活用可能な固定負債（長期借入金）によって調達されているかを示している。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。一般的に、最も

安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合、この比率は著しく高くなり、不良債務発生の原因となる。

本年度の固定資産対長期資本比率は、市民病院では、前年度に比べ3.6ポイント改善し76.0%、木曾川市民病院では、前年度に比べ3.1ポイント改善し37.1%となり、2病院とも改善傾向にある。

ウ 流動比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業全体	% 283.2	% 227.2	% 242.1	% 298.0	% 315.2
市民病院	245.4	187.5	209.1	268.1	284.0
木曾川市民病院	566.5	557.7	512.0	529.6	579.3

(注)算式

$$\text{流動比率 (\%)} = \text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上であることが必要であり、一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

本年度の流動比率は、市民病院では、前年度に比べ15.9ポイント改善し284.0%、木曾川市民病院では、前年度に比べ49.7ポイント改善し579.3%となり、2病院とも改善傾向にある。

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に市民病院、木曾川市民病院の資金運用状況をみると、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。市民病院では、当年度純利益4億135万1,501円を計上し、減価償却費などにより16億3,531万8,870円の収入超過となっている。木曾川市民病院では、当年度純利益1億8,346万2,681円を計上し、減価償却費などにより3億1,268万6,987円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。市民病院では、一般会計からの繰入金による収入などがあったものの、有形固定資産の取得による支出により1億3,794万2,956円の支出超過となっている。木曾川市民病院では、一般会計からの繰入金による収入などがあったものの、有形固定資産の取得による支出により2,142万4,089円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。市民病院では、業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、14億9,737万5,914円の収入超過となっている。木曽川市民病院では、業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、2億9,126万2,898円の収入超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。市民病院では、企業債の償還及びリース債務の返済による支出により8億3,857万7,007円の支出超過となっている。木曽川市民病院においても同様に8,020万2,249円の支出超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、市民病院では、前年度に比べ6億5,879万8,907円増の49億1,477万5,676円、木曽川市民病院では、2億1,106万649円増の18億7,965万9,907円となっている。

む す び

以上が令和4年度病院事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

病院事業においては、令和4年度も令和3年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるため、通常診療を制限しながらの運営となった。

業務状況は、総患者数延53万6,133人で、前年度に比べ3,419人減少した。その内訳をみると、入院患者数は、延19万8,215人で前年度に比べ3,267人減少、外来患者数は、延33万7,918人で前年度に比べ152人減少し、入院、外来ともにほぼ横ばいとなった。

施設・設備面において、市民病院では、老朽化対策として電話交換機や非常放送設備などの更新工事を行った。また、放射線治療装置や核医学診断装置を最新機器に更新し、医療体制の充実・強化が図られた。木曾川市民病院では、従来クリーンルームとして使用していた病室を改修し地域包括ケア病床を増床したことで、回復期病院としての機能強化が図られた。

経営成績は、市民病院では、事業収益243億8,754万円余（前年度比99.0%）、事業費用239億8,619万円余（前年度比102.3%）となり、差し引き4億135万円余の純利益となった。木曾川市民病院では、事業収益26億2,396万円余（前年度比105.3%）、事業費用24億4,050万円余（前年度比102.2%）となり、差し引き1億8,346万円余の純利益となった。この結果、病院事業全体では、5億8,481万円余の純利益となり、前年度12億9,794万円余の純利益から7億1,313万円余利益が減少した。また、当年度未処理欠損金は83億3,276万円余に減少した。

2病院ともに、高額な薬品、診療材料の使用量の増加や電気及びガスの単価の高騰などにより医業損失が拡大したが、新型コロナウイルス感染症関連の国・県補助金が交付されたことにより、経常損益は本年度も黒字を維持することができた。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う過度な受診控えが落ち着いてきたことなどから患者数は持ち直しつつあり、医業収益は増加傾向にあるものの、物価高騰による経費など医業費用の増加や、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが5類感染症となったことに伴う新型コロナ感染症関連補助金の縮小や廃止により、経営状況の悪化が懸念される。

医療を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化の進展、医療技術の高度化、医療ニーズの多様化など日々変化している。このような状況の中、公立病院は、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下、不採算医療や高度・先進医療の提供など重要な役割を継続的に担っていかなければならない。そのためには、経営の健全性の確保が不可欠であり、事務職だけでなく医療職も含めた病院全体で経営強化に向けて取り組んでいく必要がある。令和5年度末までに、「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき「公立病院経営強化プラン」を策定することとされており、特に、経営効率化の観点においては、経営指標を活用して自らの経営上の課題を十分に分析し、問題解決の手段としてふさわしい数値目標を設定し、その達成に向けた具体的な取組の検討が求められている。

このプランの策定を組織力強化の絶好の機会と捉え、職員一丸となって健全で強固な経営基盤を確立するために尽力されたい。

最後に、今後も引き続き 2 病院の連携を密にし、市民病院は高度・急性期医療を担う地域の基幹病院として、木曾川市民病院は回復期医療を担う市民病院の後方支援病院として、市民に信頼され、地域の期待に応えられる病院を目指し邁進されることを望むものである。

一宮市病院事業会計決算に基づく
資金不足比率審査意見

令和5年8月23日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 長谷川 伸 二

一宮市監査委員 丹 羽 達

一宮市監査委員 花 谷 昌 章

一宮市監査委員 服 部 修 寛

令和4年度一宮市公営企業会計（病院事業会計）決算に基づく
資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された令和4年度一宮市病院事業会計決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和4年度一宮市病院事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項による資金不足比率審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第1 審査の対象

令和4年度決算に基づく資金不足比率
上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の方法等

1 主な着眼点

総務省が作成した記載要領、チェックポイント等に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。
- (2) 比率の算定は適正に行われているか。

2 主な実施内容

審査に当たっては、審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算書類その他関係書類との照合確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

3 実施場所及び日程

	実施場所	日程
監査事務局による書類調査	監査事務局	令和5年6月29日～ 同年7月10日
監査委員による本審査	木曾川市民病院会議室	同年7月19日

第3 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確に作成されているものと認められた。

なお、本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないため、特に指摘すべき事項はない。

会計名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	—	20.0%

(注) 資金不足が発生していない場合は、資金不足比率を「—」で表示する。

病院事業会計決算審査資料

予 算 決 算

科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率(%) (B/A)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
市民病院収益的收入	24,092,021,000	90.8	24,425,215,847	90.3	101.4
医 業 収 益	21,478,988,000	81.0	21,227,217,828	78.5	98.8
医 業 外 収 益	2,612,473,000	9.8	3,189,989,056	11.8	122.1
特 別 利 益	560,000	0.0	8,008,963	0.0	1,430.2
木曾川市民病院収益的收入	2,440,239,000	9.2	2,629,062,073	9.7	107.7
医 業 収 益	1,993,008,000	7.5	1,998,540,467	7.4	100.3
医 業 外 収 益	445,514,000	1.7	628,803,515	2.3	141.1
特 別 利 益	1,717,000	0.0	1,718,091	0.0	100.1
収益的收入合計	26,532,260,000	100.0	27,054,277,920	100.0	102.0
市民病院資本的收入	282,399,000	88.3	279,985,919	88.2	99.1
負 担 金	282,299,000	88.2	279,985,919	88.2	99.2
寄 附 金	100,000	0.0	0	0.0	0.0
木曾川市民病院資本的收入	37,504,000	11.7	37,465,229	11.8	99.9
負 担 金	37,504,000	11.7	37,465,229	11.8	99.9
資本的收入合計	319,903,000	100.0	317,451,148	100.0	99.2
(補てん財源)					
当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額			2,006,655		
過年度分損益勘定留保資金			1,151,284,973		

対 照 表

科 目	支		出		
	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		執行率 (%) (D/C)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
市民病院収益の支出	24,626,943,000	90.7	24,009,946,273	90.8	97.5
医 業 費 用	23,367,452,000	86.1	22,778,429,567	86.1	97.5
医 業 外 費 用	1,255,717,988	4.6	1,227,843,694	4.6	97.8
特 別 損 失	3,673,012	0.0	3,673,012	0.0	100.0
予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
木曾川市民病院収益の支出	2,514,430,000	9.3	2,444,944,970	9.2	97.2
医 業 費 用	2,468,399,418	9.1	2,404,198,723	9.1	97.4
医 業 外 費 用	41,977,000	0.2	36,792,665	0.1	87.6
特 別 損 失	3,953,582	0.0	3,953,582	0.0	100.0
予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
収益の支出合計	27,141,373,000	100.0	26,454,891,243	100.0	97.5
市民病院資本の支出	1,310,803,000	88.7	1,303,356,467	88.6	99.4
建 設 改 良 費	819,524,000	55.4	812,077,723	55.2	99.1
企 業 債 償 還 金	491,279,000	33.2	491,278,744	33.4	100.0
木曾川市民病院資本の支出	167,562,000	11.3	167,386,309	11.4	99.9
建 設 改 良 費	109,498,000	7.4	109,322,359	7.4	99.8
企 業 債 償 還 金	58,064,000	3.9	58,063,950	3.9	100.0
資本の支出合計	1,478,365,000	100.0	1,470,742,776	100.0	99.5

決 算 両 年

収		入			
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
市民病院収益の収入	24,425,215,847	90.3	24,688,728,585	90.8	98.9
医 業 収 益	21,227,217,828	78.5	20,983,320,014	77.2	101.2
医 業 外 収 益	3,189,989,056	11.8	3,691,892,144	13.6	86.4
特 別 利 益	8,008,963	0.0	13,516,427	0.0	59.3
木曾川市民病院収益の収入	2,629,062,073	9.7	2,499,442,595	9.2	105.2
医 業 収 益	1,998,540,467	7.4	2,018,832,698	7.4	99.0
医 業 外 収 益	628,803,515	2.3	480,577,408	1.8	130.8
特 別 利 益	1,718,091	0.0	32,489	0.0	5,288.2
収益の収入合計	27,054,277,920	100.0	27,188,171,180	100.0	99.5
市民病院資本の収入	279,985,919	88.2	268,244,398	87.2	104.4
負 担 金	279,985,919	88.2	261,602,398	85.0	107.0
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—
補 助 金	—	—	6,642,000	2.2	—
木曾川市民病院資本の収入	37,465,229	11.8	39,510,119	12.8	94.8
負 担 金	37,465,229	11.8	36,529,119	11.9	102.6
補 助 金	—	—	2,981,000	1.0	—
資本の収入合計	317,451,148	100.0	307,754,517	100.0	103.2
(補てん財源)					
当年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	2,006,655		2,077,492		
過年度分損益勘定留保資金	1,151,284,973		1,174,343,469		

度 比 較 表

支 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
市民病院収益の支出	24,009,946,273	90.8	23,472,651,232	90.7	102.3
医 業 費 用	22,778,429,567	86.1	22,334,783,927	86.3	102.0
医 業 外 費 用	1,227,843,694	4.6	1,136,570,727	4.4	108.0
特 別 損 失	3,673,012	0.0	1,296,578	0.0	283.3
木曾川市民病院収益の支出	2,444,944,970	9.2	2,394,662,747	9.3	102.1
医 業 費 用	2,404,198,723	9.1	2,356,220,877	9.1	102.0
医 業 外 費 用	36,792,665	0.1	37,242,801	0.1	98.8
特 別 損 失	3,953,582	0.0	1,199,069	0.0	329.7
収 益 の 支 出 合 計	26,454,891,243	100.0	25,867,313,979	100.0	102.3
市民病院資本の支出	1,303,356,467	88.6	1,368,017,077	92.2	95.3
建 設 改 良 費	812,077,723	55.2	886,048,025	59.7	91.7
企 業 債 償 還 金	491,278,744	33.4	481,969,052	32.5	101.9
木曾川市民病院資本の支出	167,386,309	11.4	116,158,401	7.8	144.1
建 設 改 良 費	109,322,359	7.4	59,097,562	4.0	185.0
企 業 債 償 還 金	58,063,950	3.9	57,060,839	3.8	101.8
資 本 の 支 出 合 計	1,470,742,776	100.0	1,484,175,478	100.0	99.1

比較損益計算書

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
医 業 費 用	24,827,433,352	93.9	24,360,688,345	94.3	101.9
給 与 費	11,855,792,368	44.9	11,911,695,646	46.1	99.5
材 料 費	7,414,171,637	28.1	7,192,113,813	27.9	103.1
経 費*	3,590,901,152	13.6	3,354,761,734	13.0	107.0
減 価 償 却 費	1,859,354,890	7.0	1,845,658,624	7.1	100.7
資 産 減 耗 費	44,458,879	0.2	9,634,349	0.0	461.5
研 究 研 修 費	62,754,426	0.2	46,824,179	0.2	134.0
医 業 外 費 用	1,591,578,768	6.0	1,460,139,518	5.7	109.0
支 払 利 息	200,289,281	0.8	206,171,717	0.8	97.1
患 者 外 給 食 費	583,770	0.0	413,340	0.0	141.2
保 育 費	99,970,890	0.4	58,792,567	0.2	170.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	174,942,894	0.7	172,831,255	0.7	101.2
雑 損 失	1,115,791,933	4.2	1,021,930,639	4.0	109.2
特 別 損 失	7,595,139	0.0	2,379,052	0.0	319.3
過 年 度 損 失	4,657,989	0.0	2,379,052	0.0	195.8
そ の 他 特 別 損 失	2,937,150	0.0	—	—	—
費 用 合 計	26,426,607,259	100.0	25,823,206,915	100.0	102.3
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	582,684,673		1,286,784,309		
純 利 益	584,814,182		1,297,945,962		

(注) *印の科目は市民病院と木曾川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計と

(総 合)

貸 方					
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 収 益	23,191,555,274	85.9	22,942,247,186	84.6	101.1
入 院 収 益	15,068,943,789	55.8	14,714,570,408	54.3	102.4
外 来 収 益*	7,780,063,977	28.8	7,619,290,246	28.1	102.1
その他医業収益*	342,547,508	1.3	608,386,532	2.2	56.3
医 業 外 収 益	3,810,141,519	14.1	4,165,364,986	15.4	91.5
受 取 利 息	129,433	0.0	236,497	0.0	54.7
補 助 金	1,942,289,223	7.2	2,374,272,776	8.8	81.8
負担金・交付金	1,367,416,588	5.1	1,345,641,939	5.0	101.6
患者外給食収益	970,024	0.0	689,186	0.0	140.7
保 育 収 益	5,894,025	0.0	6,313,044	0.0	93.4
長期前受金戻入	345,215,906	1.3	334,102,545	1.2	103.3
雑 収 益	31,332	0.0	147,675	0.0	21.2
その他医業外収益	148,194,988	0.5	103,961,324	0.4	142.5
特 別 利 益	9,724,648	0.0	13,540,705	0.0	71.8
過 年 度 収 益	1,359,344	0.0	2,101,705	0.0	64.7
その他特別利益	8,365,304	0.0	1,440,000	0.0	580.9
固定資産売却益	—	—	9,999,000	0.0	—
収 益 合 計	27,011,421,441	100.0	27,121,152,877	100.0	99.6
医 業 損 失	1,635,878,078		1,418,441,159		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

なっている。

比較損益計算書

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
医 業 費 用	22,476,366,187	93.7	22,056,761,684	94.1	101.9
給 与 費	10,343,932,650	43.1	10,411,591,663	44.4	99.4
材 料 費	7,121,463,713	29.7	6,920,309,330	29.5	102.9
経 費	3,169,984,210	13.2	2,947,164,105	12.6	107.6
減 価 償 却 費	1,742,974,183	7.3	1,725,547,046	7.4	101.0
資 産 減 耗 費	40,743,429	0.2	8,889,751	0.0	458.3
研 究 研 修 費	57,268,002	0.2	43,259,789	0.2	132.4
医 業 外 費 用	1,506,160,691	6.3	1,377,669,707	5.9	109.3
支 払 利 息	191,261,384	0.8	196,070,843	0.8	97.5
患 者 外 給 食 費	583,770	0.0	413,340	0.0	141.2
保 育 費	99,970,890	0.4	58,792,567	0.3	170.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	167,792,457	0.7	165,554,806	0.7	101.4
雑 損 失	1,046,552,190	4.4	956,838,151	4.1	109.4
特 別 損 失	3,671,433	0.0	1,186,589	0.0	309.4
過 年 度 損 失	1,103,643	0.0	1,186,589	0.0	93.0
そ の 他 特 別 損 失	2,567,790	0.0	—	—	—
費 用 合 計	23,986,198,311	100.0	23,435,617,980	100.0	102.3
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	397,016,377		1,181,340,398		
純 利 益	401,351,501		1,193,662,025		

(市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 収 益	21,197,920,667	86.9	20,930,766,494	85.0	101.3
入 院 収 益	13,670,813,369	56.1	13,312,691,003	54.1	102.7
外 来 収 益	7,231,733,772	29.7	7,079,324,263	28.7	102.2
その他医業収益	295,373,526	1.2	538,751,228	2.2	54.8
医 業 外 収 益	3,181,622,588	13.0	3,685,005,295	15.0	86.3
受 取 利 息	88,287	0.0	32,445	0.0	272.1
補 助 金	1,573,985,223	6.5	2,145,301,776	8.7	73.4
負担金・交付金	1,142,653,021	4.7	1,128,955,696	4.6	101.2
患者外給食収益	970,024	0.0	689,186	0.0	140.7
保 育 収 益	5,894,025	0.0	6,313,044	0.0	93.4
長期前受金戻入	317,743,256	1.3	307,075,793	1.2	103.5
雑 収 益	17,929	0.0	8,580	0.0	209.0
その他医業外収益	140,270,823	0.6	96,628,775	0.4	145.2
特 別 利 益	8,006,557	0.0	13,508,216	0.1	59.3
過 年 度 収 益	120,082	0.0	2,069,216	0.0	5.8
その他特別利益	7,886,475	0.0	1,440,000	0.0	547.7
固定資産売却益	—	—	9,999,000	0.0	—
収 益 合 計	24,387,549,812	100.0	24,629,280,005	100.0	99.0
医 業 損 失	1,278,445,520		1,125,995,190		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 費 用	2,351,160,722	96.3	2,304,209,770	96.5	102.0
給 与 費	1,511,859,718	61.9	1,500,103,983	62.8	100.8
材 料 費	292,707,924	12.0	271,804,483	11.4	107.7
経 費	421,010,499	17.3	407,880,738	17.1	103.2
減 価 償 却 費	116,380,707	4.8	120,111,578	5.0	96.9
資 産 減 耗 費	3,715,450	0.2	744,598	0.0	499.0
研 究 研 修 費	5,486,424	0.2	3,564,390	0.1	153.9
医 業 外 費 用	85,418,077	3.5	82,469,811	3.5	103.6
支 払 利 息	9,027,897	0.4	10,100,874	0.4	89.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,150,437	0.3	7,276,449	0.3	98.3
雑 損 失	69,239,743	2.8	65,092,488	2.7	106.4
特 別 損 失	3,923,706	0.2	1,192,463	0.0	329.0
過 年 度 損 失	3,554,346	0.1	1,192,463	0.0	298.1
そ の 他 特 別 損 失	369,360	0.0	—	—	—
費 用 合 計	2,440,502,505	100.0	2,387,872,044	100.0	102.2
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	185,668,296		105,443,911		
純 利 益	183,462,681		104,283,937		

(木 曾 川 市 民 病 院)

貸 方					
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 収 益	1,993,728,164	76.0	2,011,763,801	80.7	99.1
入 院 収 益	1,398,130,420	53.3	1,401,879,405	56.3	99.7
外 来 収 益	548,389,265	20.9	540,131,633	21.7	101.5
その他医業収益	47,208,479	1.8	69,752,763	2.8	67.7
医 業 外 収 益	628,518,931	24.0	480,359,691	19.3	130.8
受 取 利 息	41,146	0.0	204,052	0.0	20.2
補 助 金	368,304,000	14.0	228,971,000	9.2	160.9
負担金・交付金	224,763,567	8.6	216,686,243	8.7	103.7
長期前受金戻入	27,472,650	1.0	27,026,752	1.1	101.6
雑 収 益	13,403	0.0	139,095	0.0	9.6
その他医業外収益	7,924,165	0.3	7,332,549	0.3	108.1
特 別 利 益	1,718,091	0.1	32,489	0.0	5,288.2
過 年 度 収 益	1,239,262	0.0	32,489	0.0	3,814.4
その他特別利益	478,829	0.0	—	—	—
収 益 合 計	2,623,965,186	100.0	2,492,155,981	100.0	105.3
医 業 損 失	357,432,558		292,445,969		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	令和4年度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比 (%)
医業費用	11,855,992,168	11,005,587,057	64,049,068	1,901,805,059	24,827,433,352	93.9
給与費	11,855,792,368	—	—	—	11,855,792,368	44.9
材料費	—	7,414,171,637	—	—	7,414,171,637	28.1
経費*	199,800	3,526,652,284	64,049,068	—	3,590,901,152	13.6
減価償却費	—	—	—	1,859,354,890	1,859,354,890	7.0
資産減耗費	—	2,008,710	—	42,450,169	44,458,879	0.2
研究研修費	—	62,754,426	—	—	62,754,426	0.2
医業外費用	—	100,940,087	1,315,695,787	174,942,894	1,591,578,768	6.0
支払利息	—	—	200,289,281	—	200,289,281	0.8
患者外給食費	—	583,770	—	—	583,770	0.0
保育費	—	99,961,120	9,770	—	99,970,890	0.4
長期前払 消費税償却	—	—	—	174,942,894	174,942,894	0.7
雑損失	—	395,197	1,115,396,736	—	1,115,791,933	4.2
特別損失	—	—	4,657,989	2,937,150	7,595,139	0.0
過年度損失	—	—	4,657,989	—	4,657,989	0.0
その他特別損失	—	—	—	2,937,150	2,937,150	0.0
合計	11,855,992,168	11,106,527,144	1,384,402,844	2,079,685,103	26,426,607,259	100.0
構成比 (%)	44.9	42.0	5.2	7.9	100.0	

(注) 1 経費内訳 人件費……給与費(給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引
物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失(消費税関係雑損失
留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

2 *印の科目は市民病院と木曾川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっている。

両年度比較表（総合）

令和3年度						前年度 対 比 (%)
人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比 (%)	
11,911,791,846	10,530,974,032	64,062,869	1,853,859,598	24,360,688,345	94.3	101.9
11,911,695,646	—	—	—	11,911,695,646	46.1	99.5
—	7,192,113,813	—	—	7,192,113,813	27.9	103.1
96,200	3,290,602,665	64,062,869	—	3,354,761,734	13.0	107.0
—	—	—	1,845,658,624	1,845,658,624	7.1	100.7
—	1,433,375	—	8,200,974	9,634,349	0.0	461.5
—	46,824,179	—	—	46,824,179	0.2	134.0
—	60,230,408	1,227,077,855	172,831,255	1,460,139,518	5.7	109.0
—	—	206,171,717	—	206,171,717	0.8	97.1
—	413,340	—	—	413,340	0.0	141.2
—	58,782,797	9,770	—	58,792,567	0.2	170.0
—	—	—	172,831,255	172,831,255	0.7	101.2
—	1,034,271	1,020,896,368	—	1,021,930,639	4.0	109.2
—	—	2,379,052	—	2,379,052	0.0	319.3
—	—	2,379,052	—	2,379,052	0.0	195.8
—	—	—	—	—	—	—
11,911,791,846	10,591,204,440	1,293,519,776	2,026,690,853	25,823,206,915	100.0	102.3
46.1	41.0	5.0	7.8	100.0		

当金繰入額、報酬

及び医療事故に対する和解金)、過年度損失、貸倒引当金繰入額
前払消費税償却、固定資産売却損、その他特別損失

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	令和4年度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比 (%)
医業費用	10,344,132,450	10,295,005,303	55,050,998	1,782,177,436	22,476,366,187	93.7
給与費	10,343,932,650	—	—	—	10,343,932,650	43.1
材料費	—	7,121,463,713	—	—	7,121,463,713	29.7
経費	199,800	3,114,733,412	55,050,998	—	3,169,984,210	13.2
減価償却費	—	—	—	1,742,974,183	1,742,974,183	7.3
資産減耗費	—	1,540,176	—	39,203,253	40,743,429	0.2
研究研修費	—	57,268,002	—	—	57,268,002	0.2
医業外費用	—	100,940,087	1,237,428,147	167,792,457	1,506,160,691	6.3
支払利息	—	—	191,261,384	—	191,261,384	0.8
患者外給食費	—	583,770	—	—	583,770	0.0
保育費	—	99,961,120	9,770	—	99,970,890	0.4
長期前払 消費税償却	—	—	—	167,792,457	167,792,457	0.7
雑損失	—	395,197	1,046,156,993	—	1,046,552,190	4.4
特別損失	—	—	1,103,643	2,567,790	3,671,433	0.0
過年度損失	—	—	1,103,643	—	1,103,643	0.0
その他特別損失	—	—	—	2,567,790	2,567,790	0.0
合計	10,344,132,450	10,395,945,390	1,293,582,788	1,952,537,683	23,986,198,311	100.0
構成比(%)	43.1	43.3	5.4	8.1	100.0	

(注) 経費内訳
 人件費……給与費(給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引
 物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失(消費税関係雑損失
 留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

両年度比較表(市民病院)

令和3年度						前年度 対 比 (%)
人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比 (%)	
10,411,687,863	9,855,170,132	56,704,669	1,733,199,020	22,056,761,684	94.1	101.9
10,411,591,663	—	—	—	10,411,591,663	44.4	99.4
—	6,920,309,330	—	—	6,920,309,330	29.5	102.9
96,200	2,890,363,236	56,704,669	—	2,947,164,105	12.6	107.6
—	—	—	1,725,547,046	1,725,547,046	7.4	101.0
—	1,237,777	—	7,651,974	8,889,751	0.0	458.3
—	43,259,789	—	—	43,259,789	0.2	132.4
—	60,230,408	1,151,884,493	165,554,806	1,377,669,707	5.9	109.3
—	—	196,070,843	—	196,070,843	0.8	97.5
—	413,340	—	—	413,340	0.0	141.2
—	58,782,797	9,770	—	58,792,567	0.3	170.0
—	—	—	165,554,806	165,554,806	0.7	101.4
—	1,034,271	955,803,880	—	956,838,151	4.1	109.4
—	—	1,186,589	—	1,186,589	0.0	309.4
—	—	1,186,589	—	1,186,589	0.0	93.0
—	—	—	—	—	—	—
10,411,687,863	9,915,400,540	1,209,775,751	1,898,753,826	23,435,617,980	100.0	102.3
44.4	42.3	5.2	8.1	100.0		

当金繰入額)、報酬

及び医療事故に対する和解金)、過年度損失、貸倒引当金繰入額
前払消費税償却、固定資産売却損、その他特別損失

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	令和4年度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比 (%)
医業費用	1,511,859,718	710,675,311	8,998,070	119,627,623	2,351,160,722	96.3
給与費	1,511,859,718	—	—	—	1,511,859,718	61.9
材料費	—	292,707,924	—	—	292,707,924	12.0
経費	—	412,012,429	8,998,070	—	421,010,499	17.3
減価償却費	—	—	—	116,380,707	116,380,707	4.8
資産減耗費	—	468,534	—	3,246,916	3,715,450	0.2
研究研修費	—	5,486,424	—	—	5,486,424	0.2
医業外費用	—	—	78,267,640	7,150,437	85,418,077	3.5
支払利息	—	—	9,027,897	—	9,027,897	0.4
長期前払 消費税償却	—	—	—	7,150,437	7,150,437	0.3
雑損失	—	—	69,239,743	—	69,239,743	2.8
特別損失	—	—	3,554,346	369,360	3,923,706	0.2
過年度損失	—	—	3,554,346	—	3,554,346	0.1
その他特別損失	—	—	—	369,360	369,360	0.0
合計	1,511,859,718	710,675,311	90,820,056	127,147,420	2,440,502,505	100.0
構成比 (%)	61.9	29.1	3.7	5.2	100.0	

(注) 経費内訳 人件費……給与費(給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引
物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失(消費税関係雑損失)、
留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

両年度比較表（木曾川市民病院）

令和3年度						前年度 対 比 (%)
人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合 計 (円)	構成比 (%)	
1,500,103,983	676,087,009	7,358,200	120,660,578	2,304,209,770	96.5	102.0
1,500,103,983	—	—	—	1,500,103,983	62.8	100.8
—	271,804,483	—	—	271,804,483	11.4	107.7
—	400,522,538	7,358,200	—	407,880,738	17.1	103.2
—	—	—	120,111,578	120,111,578	5.0	96.9
—	195,598	—	549,000	744,598	0.0	499.0
—	3,564,390	—	—	3,564,390	0.1	153.9
—	—	75,193,362	7,276,449	82,469,811	3.5	103.6
—	—	10,100,874	—	10,100,874	0.4	89.4
—	—	—	7,276,449	7,276,449	0.3	98.3
—	—	65,092,488	—	65,092,488	2.7	106.4
—	—	1,192,463	—	1,192,463	0.0	329.0
—	—	1,192,463	—	1,192,463	0.0	298.1
—	—	—	—	—	—	—
1,500,103,983	676,087,009	83,744,025	127,937,027	2,387,872,044	100.0	102.2
62.8	28.3	3.5	5.4	100.0		

当金繰入額)

過年度損失、貸倒引当金繰入額

前払消費税償却、固定資産売却損、その他特別損失

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 資 産	20,747,689,664	63.6	21,622,939,951	67.4	96.0
土 地	1,295,606,294	4.0	1,295,606,294	4.0	100.0
建 物	11,019,985,301	33.8	11,372,168,284	35.4	96.9
建物付属設備	4,265,240,219	13.1	4,713,859,454	14.7	90.5
構 築 物	264,955,855	0.8	290,617,169	0.9	91.2
器械及び備品	2,163,392,886	6.6	2,436,142,893	7.6	88.8
車 両 運 搬 具	21,525,155	0.1	21,848,404	0.1	98.5
リ ー ス 資 産	1,340,042,544	4.1	1,048,115,767	3.3	127.9
その他有形固定資産	30,043,874	0.1	30,043,874	0.1	100.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	—
電話加入権	2,219,027	0.0	2,219,027	0.0	100.0
出 資 金	620,000	0.0	620,000	0.0	100.0
敷 金	11,186,000	0.0	11,186,000	0.0	100.0
長期前払消費税	332,872,509	1.0	400,512,785	1.2	83.1
流 動 資 産	11,853,873,005	36.4	10,459,538,429	32.6	113.3
現 金 預 金	6,794,435,583	20.8	5,924,576,027	18.5	114.7
未 収 金 *	4,908,779,565	15.1	4,428,310,899	13.8	110.8
貸 倒 引 当 金	△ 19,222,496	△ 0.1	△ 30,005,826	△ 0.1	64.1
貯 蔵 品	169,266,429	0.5	135,881,382	0.4	124.6
前 払 費 用	579,284	0.0	775,947	0.0	74.7
前 払 金	34,640	0.0	—	—	—
資 産 合 計	32,601,562,669	100.0	32,082,478,380	100.0	101.6

(注) *印の科目は市民病院と木曾川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計と

(総 合)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 4 年 度 金 額 (円)	構 成 比 (%)	令 和 3 年 度 金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 負 債	17,119,641,251	52.5	17,407,737,544	54.3	98.3
企 業 債	11,204,226,150	34.4	11,791,587,392	36.8	95.0
リ ー ス 債 務	774,947,388	2.4	539,159,355	1.7	143.7
退 職 給 付 引 当 金	5,140,467,713	15.8	5,076,990,797	15.8	101.3
流 動 負 債	3,760,895,159	11.5	3,509,794,995	10.9	107.2
企 業 債	587,361,242	1.8	549,342,694	1.7	106.9
リ ー ス 債 務	416,159,811	1.3	366,906,455	1.1	113.4
未 払 金 *	1,943,176,142	6.0	1,829,093,789	5.7	106.2
預 り 金	95,190,726	0.3	108,387,888	0.3	87.8
賞 与 引 当 金	608,606,753	1.9	554,958,000	1.7	109.7
法 定 福 利 費 引 当 金	110,400,485	0.3	101,106,169	0.3	109.2
繰 延 収 益	826,362,826	2.5	855,096,590	2.7	96.6
長 期 前 受 金	3,629,885,371	11.1	3,331,946,322	10.4	108.9
収 益 化 累 計 額	△ 2,803,522,545	△ 8.6	△ 2,476,849,732	△ 7.7	113.2
資 本 金	19,188,348,623	58.9	19,188,348,623	59.8	100.0
自 己 資 本 金	19,188,348,623	58.9	19,188,348,623	59.8	100.0
剰 余 金	△ 8,293,685,190	△ 25.4	△ 8,878,499,372	△ 27.7	93.4
資 本 剰 余 金	39,083,874	0.1	39,083,874	0.1	100.0
利 益 剰 余 金	△ 8,332,769,064	△ 25.6	△ 8,917,583,246	△ 27.8	93.4
(当年度純利益・△純損失)	(584,814,182)		(1,297,945,962)		
負 債 ・ 資 本 合 計	32,601,562,669	100.0	32,082,478,380	100.0	101.6

なっている。

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対比(%)
	令和4年度		令和3年度		
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	
固定資産	19,631,358,743	67.2	20,467,736,864	71.0	95.9
土地	1,282,261,344	4.4	1,282,261,344	4.4	100.0
建物	10,333,402,581	35.4	10,688,826,949	37.1	96.7
建物附属設備	4,113,320,624	14.1	4,544,691,035	15.8	90.5
構築物	247,288,040	0.8	271,347,539	0.9	91.1
器械及び備品	1,981,828,334	6.8	2,270,098,467	7.9	87.3
車両運搬具	16,585,966	0.1	20,506,626	0.1	80.9
リース資産	1,296,687,895	4.4	962,041,580	3.3	134.8
その他有形固定資産	30,043,874	0.1	30,043,874	0.1	100.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	—
電話加入権	1,906,200	0.0	1,906,200	0.0	100.0
出資金	620,000	0.0	620,000	0.0	100.0
敷金	11,186,000	0.0	11,186,000	0.0	100.0
長期前払消費税	316,227,885	1.1	384,207,250	1.3	82.3
流動資産	9,566,859,841	32.8	8,347,416,201	29.0	114.6
現金預金	4,914,775,676	16.8	4,255,976,769	14.8	115.5
未収金	4,506,673,935	15.4	3,989,187,257	13.8	113.0
貸倒引当金	△ 18,348,797	△ 0.1	△ 29,302,369	△ 0.1	62.6
貯蔵品	163,180,733	0.6	130,788,587	0.5	124.8
前払費用	578,294	0.0	765,957	0.0	75.5
資産合計	29,198,218,584	100.0	28,815,153,065	100.0	101.3

(市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 4 年 度 金 額 (円)	構 成 比 (%)	令 和 3 年 度 金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 負 債	15,962,159,554	54.7	16,196,476,083	56.2	98.6
企 業 債	10,822,797,024	37.1	11,351,070,267	39.4	95.3
リ ー ス 債 務	757,816,576	2.6	505,916,443	1.8	149.8
退 職 給 付 引 当 金	4,381,545,954	15.0	4,339,489,373	15.1	101.0
流 動 負 債	3,368,481,235	11.5	3,113,724,345	10.8	108.2
企 業 債	528,273,243	1.8	491,278,744	1.7	107.5
リ ー ス 債 務	400,047,711	1.4	346,055,350	1.2	115.6
未 払 金	1,731,401,642	5.9	1,620,215,988	5.6	106.9
預 り 金	83,340,870	0.3	86,127,111	0.3	96.8
賞 与 引 当 金	529,628,278	1.8	482,272,465	1.7	109.8
法 定 福 利 費 引 当 金	95,789,491	0.3	87,774,687	0.3	109.1
繰 延 収 益	627,642,256	2.1	666,368,599	2.3	94.2
長 期 前 受 金	3,212,685,744	11.0	2,952,211,924	10.2	108.8
収 益 化 累 計 額	△ 2,585,043,488	△ 8.9	△ 2,285,843,325	△ 7.9	113.1
資 本 金	15,401,729,823	52.7	15,401,729,823	53.5	100.0
自 己 資 本 金	15,401,729,823	52.7	15,401,729,823	53.5	100.0
剰 余 金	△ 6,161,794,284	△ 21.1	△ 6,563,145,785	△ 22.8	93.9
資 本 剰 余 金	30,043,874	0.1	30,043,874	0.1	100.0
利 益 剰 余 金	△ 6,191,838,158	△ 21.2	△ 6,593,189,659	△ 22.9	93.9
(当年度純利益・△純損失)	(401,351,501)		(1,193,662,025)		
負 債 ・ 資 本 合 計	29,198,218,584	100.0	28,815,153,065	100.0	101.3

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 資 産	1,116,330,921	32.8	1,155,203,087	35.3	96.6
土 地	13,344,950	0.4	13,344,950	0.4	100.0
建 物	686,582,720	20.2	683,341,335	20.9	100.5
建物付属設備	151,919,595	4.5	169,168,419	5.2	89.8
構 築 物	17,667,815	0.5	19,269,630	0.6	91.7
器械及び備品	181,564,552	5.3	166,044,426	5.1	109.3
車両運搬具	4,939,189	0.1	1,341,778	0.0	368.1
リース資産	43,354,649	1.3	86,074,187	2.6	50.4
電話加入権	312,827	0.0	312,827	0.0	100.0
長期前払消費税	16,644,624	0.5	16,305,535	0.5	102.1
流 動 資 産	2,289,861,275	67.2	2,115,545,184	64.7	108.2
現金預金	1,879,659,907	55.2	1,668,599,258	51.0	112.6
未 収 金	404,953,741	11.9	442,546,598	13.5	91.5
貸倒引当金	△ 873,699	0.0	△ 703,457	0.0	124.2
貯 蔵 品	6,085,696	0.2	5,092,795	0.2	119.5
前 払 費 用	990	0.0	9,990	0.0	9.9
前 払 金	34,640	0.0	—	—	—
資 産 合 計	3,406,192,196	100.0	3,270,748,271	100.0	104.1

(木 曾 川 市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 4 年 度 金 額 (円)	構 成 比 (%)	令 和 3 年 度 金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 負 債	1,157,481,697	34.0	1,211,261,461	37.0	95.6
企 業 債	381,429,126	11.2	440,517,125	13.5	86.6
リ ー ス 債 務	17,130,812	0.5	33,242,912	1.0	51.5
退職給付引当金	758,921,759	22.3	737,501,424	22.5	102.9
流 動 負 債	395,262,035	11.6	399,493,606	12.2	98.9
企 業 債	59,087,999	1.7	58,063,950	1.8	101.8
リ ー ス 債 務	16,112,100	0.5	20,851,105	0.6	77.3
未 払 金	214,622,611	6.3	212,300,757	6.5	101.1
預 り 金	11,849,856	0.3	22,260,777	0.7	53.2
賞 与 引 当 金	78,978,475	2.3	72,685,535	2.2	108.7
法定福利費引当金	14,610,994	0.4	13,331,482	0.4	109.6
繰 延 収 益	198,720,570	5.8	188,727,991	5.8	105.3
長 期 前 受 金	417,199,627	12.2	379,734,398	11.6	109.9
収 益 化 累 計 額	△ 218,479,057	△ 6.4	△ 191,006,407	△ 5.8	114.4
資 本 金	3,786,618,800	111.2	3,786,618,800	115.8	100.0
自 己 資 本 金	3,786,618,800	111.2	3,786,618,800	115.8	100.0
剰 余 金	△ 2,131,890,906	△ 62.6	△ 2,315,353,587	△ 70.8	92.1
資 本 剰 余 金	9,040,000	0.3	9,040,000	0.3	100.0
利 益 剰 余 金	△ 2,140,930,906	△ 62.9	△ 2,324,393,587	△ 71.1	92.1
(当年度純利益・△純損失)	(183,462,681)		(104,283,937)		
負 債 ・ 資 本 合 計	3,406,192,196	100.0	3,270,748,271	100.0	104.1

比較財務分析表

区 分		令和4年度	令和3年度	増・△減	
財	稼働病床利用率 (%)	75.0	76.2	△ 1.2	
	自己資本構成比率 (%) *	36.0	34.8	1.2	
	固定資産対長期資本比率 (%)	71.9	75.7	△ 3.8	
	流動比率 (%) *	315.2	298.0	17.2	
	総収益対総費用比率 (%) *	102.2	105.0	△ 2.8	
	医業収益対医業費用比率 (%) *	93.4	94.2	△ 0.8	
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	36.3	35.7	0.6	
分	医業収益に対する比率	企業債元金償還金 (%) *	2.4	2.3	0.1
		企業債利息 (%) *	0.8	0.9	△ 0.1
		企業債元利償還金 (%) *	3.2	3.2	0.0
		職員給与費 (%) *	51.1	51.9	△ 0.8

(注) *印の付された項目の算出に当たっては、市民病院と木曽川市民病院との間で行われた内部取

(総 合)

算 式	説 明
$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$ <p style="text-align: center;">(稼 働 病 床 数)</p>	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病 院 事 業 収 益}}{\text{病 院 事 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	

引が相殺消去された数値を用いた。

比較財務分析表

区 分		令和4年度	令和3年度	増・△減
財 分	稼働病床利用率 (%)	74.6	74.8	△ 0.2
	稼働一般病床利用率 (%)	76.2	75.7	0.5
	稼働結核・感染症病床利用率 (%)	38.6	53.2	△ 14.6
	自己資本構成比率 (%)	33.8	33.0	0.8
	固定資産対長期資本比率 (%)	76.0	79.6	△ 3.6
	流 動 比 率 (%)	284.0	268.1	15.9
	総収益対総費用比率 (%)	101.7	105.1	△ 3.4
	医業収益対医業費用比率 (%)	94.3	94.9	△ 0.6
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	34.5	34.0	0.5
析 に 対 す る 比 率	医業収益に 対する 比率 企業債元金償還金 (%)	2.3	2.3	0.0
	企業債利息 (%)	0.9	0.9	0.0
	企業債元利償還金 (%)	3.2	3.2	0.0
	職員給与費 (%)	48.8	49.7	△ 0.9

(市 民 病 院)

算 式	説 明
$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$ <p>(稼 働 病 床 数)</p>	
$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	<p>総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。</p>
$\frac{\text{病 院 事 業 収 益}}{\text{病 院 事 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。</p>
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。</p>
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	

比較財務分析表

区 分		令和4年度	令和3年度	増・△減
財 分	稼働病床利用率 (%)	76.7	82.9	△ 6.2
	稼働一般病床利用率 (%)	68.0	76.5	△ 8.5
	稼働療養病床利用率 (%)	91.5	93.8	△ 2.3
	自己資本構成比率 (%)	54.4	50.8	3.6
	固定資産対長期資本比率 (%)	37.1	40.2	△ 3.1
	流 動 比 率 (%)	579.3	529.6	49.7
	総収益対総費用比率 (%)	107.5	104.4	3.1
	医業収益対医業費用比率 (%)	84.8	87.3	△ 2.5
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	65.3	61.3	4.0
析 に 対 す る 比 率	医業収益に 対する 比率 企業債元金償還金 (%)	2.9	2.8	0.1
	企業債利息 (%)	0.4	0.5	△ 0.1
	企業債元利償還金 (%)	3.4	3.3	0.1
	職員給与費 (%)	75.8	74.6	1.2

(木 曾 川 市 民 病 院)

算 式	説 明
$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$ (稼 働 病 床 数)	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病 院 事 業 収 益}}{\text{病 院 事 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	